

(5)

3 南催され又は出席した諸会議

諸会議名	場所	月日	趣旨	プログラム評価
高等学校長会議	小松島高校	12月20日		
文部省六三制年末手当の問題の打ち合	文部省	12月28日 1月4日	六三制と年末手当 かくとくのため	文部省は善所 方につき諒解
民部部ヘイカー課長と懇談	教育長室	1月18日	民部部よりの 指示懇談	今後の教育行 政上大きい示唆を得た
高等学校長会議	縣議会議場	1月11日	定時制の強化 入学検定	学校長に対し指示
			練令制の充実 一週五日制の 研究	

総務課

総務課

1. 教育財政
2. 議決せられた教育予算
以上何れも該当事項なし

指導課 (II)

指導課

1. 指導主事数 —
 - 従来 ----- { 指導主事 九名
指導員 二名
 - 増加 ----- 家庭科指導員一名 (1949. 12. 31日発令)
2. 組織機構又は地方伝達方法 —
前報通り
3. 主要な活動 —
別項に記載の通り
4. 教育の基津又は実施上の改良進歩に貢献した特記すべき事項 —
これも大体別項の指導主事の活動のところに記したが、この他、新しいコースオブスタディの解説や教科課程の趣旨伝達のための大書を複製周知せしめたり。
査貸会月報に各指導主事が執筆して、新しい教育の動向の解説や経験に
つとめている。

(6)

5. 特記すべき教育上の実施事項と見聞したこと

一般的に言えは各地区でワークショップの形による形式で教員の研究会が盛んになりつつあることは目立って来たが、これも主なものは別項に記載してある。

6. 開催された会

指導課としては毎週月曜日を連絡会議日、火曜日を研究会日として、月曜日は前週の各指導主事の活動状況の報告や行事予定その他の連絡事項を話し合う。

火曜日は教育上の諸問題につき討議するが、最近の題目の大きなものは新免許法に関する事、教育課程審議会設置計画に肉することであった。なお全指導主事の研修は学校の現場において行うこともあるが、最近の全指導主事の学校訪問による研修のことは別項に記載しておいた通りである。

各指導主事の月間活動 (1)

指導課

1. 学校訪問

小学校	——	17回
中学校	——	8回
盲学校	——	1回
高校	——	8回

2. 新免許法講習

新免許状への初習え及び上級免許状取得に関する講習については管理課及び学芸大学と連絡協議の上これに関する解説の手引を作成し、1月18日牟岐地区を初めとして9ブロック地区に趣向講習を開始した。

(宇川指導主事主管)

3. 実験学校指導

今学期に発表を控えた各実験学校に対して各指導主事は事前指導に招かれそれぞれ適切な指導助言を与えた。

△学校名

板野郡北島中学校
板野郡坂江北小学校

△指導主事

加 旭
楠 垣

(7)

勝浦郡千代小学校
 那賀郡桑野小学校
 名取郡国府中学校
 名取郡国府小学校

森本 官崎 新垣
 官崎
 全指導主事
 直藤

4. 合同視察

日 時 1月14日 (終日)
 学 校 富岡西高等学校
 人 員 全指導主事
 視察要項
 (1) 授業
 (2) ホーム・ルーム
 (3) 生徒委員会

職員との懇談

午後 全職員と懇談。 話題になつた主なことから

- (1) カリキュラム
- (2) 生徒指導
- (3) 現職教育
- (4) 新免許法
- (5) 学習指導法
- (6) 進学問題

5. 其の他研究会への助言活動

- (1) 縣教育所計画の国語実態調査への参加助言
- (2) 三好郡カリキュラム委員会への助言
- (3) 北島小学校のラジオ学校発表への助言
- (4) 縣広業教育研究会への助言
- (5) ホームプロジェクト発表会(城西高校)の事前指導
- (6) 富田小学校電話教育研究に対する助言

ワークショップの実状 (1)

指導課

1. 学校図書館研究協議会

日 時 1月14日
 場 所 憲法記念館
 参加者 各校代表 50名

(8)

研究事項

- (1) 図書分類法、読書評価法
- (2) 米軍寄贈雑誌の活用法
- (3) 図書修理の技術
- (4) 図書館経営の工夫について
- (5) 優良図書の推薦

評 価

会費が図書館経営の科学的技術の研究に関心を深めるに至った。

2. 美馬郡中学校研究部会

美馬郡中学校研究部会では12月10日にワークショップの研究題目を決定し、来三学期に実施することになった。

国語 社会 数学 理科 音楽 図工 保健体育 職業家庭 外国語 特別教育自治活動 学校図書館 教育課程 の各科別にそれぞれ数個ずつの研究題目を決定した。

その一例

- | | |
|-----|--------------------|
| 国 語 | 1. カリキュラムの問題 |
| | 2. 作文文法 話しことばと実際指導 |
| | 3. 習字(書初展)読書会の計画 |
| | 4. 基礎調査問題の作成 |

3. なお昨秋に行われた四国四縣のワークショップの報告書は現在出版中であるが、本書が出来上り次第 これによつて趣旨伝達の義務をもつワークショップが各地区で行われることになっている。

生徒組織 (1)

指 導 課

1. 生徒会の重要活動 ——

ホームルームやアセンブリーの活動が可なり生徒自体の運営によつてすすめられている傾向が顕著になっている。

ホームルーム対抗の討論会(富田西高)をはじめ各校で芸能コンクール 英語弁論大会等のホームルーム活動は多岐多様である。なおアセンブリーでは主として校内風紀問題をとりあげ 又は生徒会規則検討審議など 民主的な会議の運営などが目立つようになった。

(9)

2. 特記すべき計画——

A 鳴門市内中学校連絡生徒会の例

鳴門市内にある四つの中学校では連絡生徒会を結成した。

オー国会合

日時 12月10日

場所 鳴門オー中学校

出席 各校代表生徒(男女3名宛) 教師2名宛

(1) 発表 — 各校生徒会の現状 — 夏の家庭日の反省 —
映画の観覧について

(2) 校議 — 冬の家庭日を有効に送る具体的方法

— 服装について(特にバツダ、名札をつけること)

— パナソコ、ラムネ、メン、かけごと等の遊びについて

(3) 由合 — 校議事項を各校生徒会に報告し実行にうつすこと

— 連合生徒会を毎学期一回開催すること、オ三学期

はオニ中学校で開催すること

B 池田中学校の例

池田中学校では青少年赤十字団を結成し、最近の仕事としてアメリカへ送るアルバムを作成した。

3 学生クラブ活動の主要活動——

ホームルーム活動と並んで各校とも盛んであり、図書クラブ、新聞クラブ、放送活動、演劇クラブ、卓球大会、等の活動状況が報告されている。

4 特筆すべき計画——

A 名西郡石井中学校

この学校では読書クラブの会費は最近300名に達したが、会費月額10円で図書を購入して会費の腐蝕に供している。

B 三好郡池田中学校

この学校の放送委員会の状況

12月10日に校内放送設備が完備したので二学期の試験放送計画を立てた。各クラスが受持時商を放送することとし、主として放送劇が行われたが、中には剣侠もまじって有意義であった。

1月14日にはオ三学期の放送計画が立案され、二学期の反省により生徒校内放送に加えて教師や校外講師の放送等も行ふことになった。

(10)

学校再編成

管理課

1. 学校統合において何か進歩したか

A. 高等学校の課程設置について

昨年三月の高等学校再編成にあたり採用した総合制の原則は、昨年度は諸種の条件に制約せられて充分の効果をおこめ得なかつたので本年度はこの総合制を更に強化推進し、職業教育を拡充すると共に教育機会均等の理想実現に資するために次の職業課程を新設した。

設置学校	設置課程
城東高等学校	家庭、技芸
城北 "	商業
小松島 "	家庭、技芸
富岡東 "	家庭、技芸
富岡西 "	商業
海南 "	家庭、技芸
板野 "	家庭、技芸
石西 "	商業
川島 "	商業
阿波 "	家庭、技芸
穴吹 "	家庭、技芸
池田 "	家庭、技芸

2. 学区制制定上の進展及び問題

A. 高等学校の通学区域変更について

昨年三月高等学校再編成以来通学区域制を実施して来たが一部高等学校に於ては收容施設と生徒数に不均衡を生じているために、これを是正し公正な民意に副う合理的な学区の再編成を行った。変更箇所は次の様である。

学校名	出た学区	入った学区
城東高等学校	なし	出未島、助任二十一号線以西、川内村
城西 "	佐那河内村	なし
城南 "	なし	佐那河内村、勝与村
城北 "	助任二十一号線以西、出未島、川内村	なし

(11)

小松島	〃	勝占村	坂野町立江町
富岡東	〃	坂野町立江町	なし
鳴門	〃	なし	北灘村
坂野	〃	北灘村	なし

教師の現職教育 (1)

指導課

1 専門的な問題についての教員の集會

職業家庭科研究会

日時 1月11日
 場所 市教育研究所
 参加者 各部14名
 内容 縣の職業教育研究では常任理事会の決議により職業家庭科研究会を一本にまとめて月末に總會をやり、教育課程と学習指導の研究をすることになった。

2 実験学校の使用

A 1月24日
 坂野郡北島北小学校

主題 ラジオ学校放送
 内容 毎土曜日に学校で子供のクラブを活動させ、学校放送。その他聴視覚教育をなすことにつき発表
 参加者 NHK関係はじめ各学校教員

B 1月14日
 坂野郡北島中学校

主題 実験学校発表
 主として取りあげられた特長下記の通り。

- (1) 新教育の根本方針
- (2) カリキュラム
- (3) 特別教育活動の組織並に運営
- (4) 科学的評価法
- (5) 個性即応の教育
- (6) 生徒会の活動

(12)

3. 教員専門的な事業 ——
特記すべきものなし

4. 開催された諸会議 ——

A. 富岡町高校中学校協議会

日 時 1月20日
場 所 富岡中学校
趣 旨 高等学校、中学校連絡協議会
内 容 富岡東西高校及び近郊の中学校の教員が参集して、相互の問題を出して話し合いをした。特に、

- (1) 教科課程のこと
- (2) 進学問題

評 価 高校側と中学校に今まで欠けていた密接な連絡をはかることが出来、相方の教育活動に新しい道を開けて有意義であった。

B. 名西郡高校中学連絡研究会

日 時 12月中
場 所 名西郡石井中学校
趣 旨 教科指導に関する連絡研究会
内 容 名西高校々長はじめ英語担任教員(郡内、高中教員)が集合して連絡研究会を行った。

○ その他徳島市高校長会の報告による市内各高校に於ける経営会議要綱

- (1) 成績考査方法
- (2) 選手資格制限の件
- (3) 性病予防映画
- (4) 校歌募集
- (5) 生徒アルバイト
- (6) 地域別 P.T.A の開催
- (7) 生徒の悪情防止方策
- (8) 生徒の行動をホーム担任に知らせる連絡網の設置
- (9) 運動場の拡張
- (10) 生徒処罰

5. その他の現行教育活動 ——

(13)

A. 各学校で各種の教育問題につき職員研修の会を行っている。例をあげれば、

図書館経営につき	(狭島中学、12月16日)
智能テストにつき	(坂東高、坂野高)
生徒指導につき	(坂野高)
クラブ活動につき	(池田中学) 1月13日

B. 教育視察

一例

阿波郡市場中学校では全職員が東京へ教育視察を行った

日時	12月16日 —— 12月20日
場所	東京王川学園を中心に各種学校
人員	14名

C. 通信教育によるもの

最近の報告によれば、現職教員が通信教育によつて研究中のものもある。

例えば、慶応大学の通信教育によるもの(市場中学校)

D. 長期研究生派遣

オミ田長期研究生派遣については、約十項にわたる研究課題によつて志願者の中から七名を選び1月から3月以内留学派遣することにしたが、膝下現職教員及びこれに準ずるもの24名が希望出願した。1月30日に逆考決定した者を派遣する。

E. 教育職員免許法講習について

管理課

α 目的

教育職員免許法による新免許状への切替及び上級免許状取得等に関する免許法を周知徹底せしめる

β 参加者

幼小、中、高、盲、聾 私立の各学校長

γ 講師

管理課 竹谷主事 小野主事 山田主事
指導課 宇川指導主事

(14)

d 期日及会場

期日	会場	所属区域	人数
1月18日	牟岐公会堂	海部郡	47人
1月19日	富岡小学校	那賀郡	76人
1月20日	市教育研究所	徳島市勝浦郡	70人
1月23日	勝岡小学校	美馬郡	80人
1月24日	池田小学校	三好郡	70人
1月25日	山瀬小学校	麻植郡	50人
1月26日	堀江北小学校	板野鳴門市	55人
1月27日	市場小学校	阿波郡	30人
1月30日	同府小学校	名栗名西	50人

6 関係諸団体との協力

一例

板野郡北島小学校は懸福社縁の協力を得て福社を合む新教育を研究中であるが、近く1月28日その成果を発表する。

私立学校

教員養成機関

- これらの諸機関の主要なカリキュラム(特に新教育に即する教育者養成のために採用した新しいコース課程)
11月報告のカリキュラム以外変更なし
- 教育の改善のために教員又は学生によつてなされた貢献
昭和25年1月14日学友会総務委員会開催
全 1月16日生徒大会開催 (自治的活動)
昭和24年12月2日、3日才一岡小学校教育研究発表会開催
藤下小学校教育に問題と指示とを
与ふ。

- 3. これら諸機関の主要問題
 小学校教育への問題として (自主、共同、創造の態度にある教育的現
 実相)

大学専門学校

- 1. 主要問題
 - A. 大学室くじ発行計画
 - B. 徳島大学新聞発行
- 2. 特筆すべき活動又は貢献
 - A. 徳島大学懸賞金獲得の総謀主催にて大学室くじ50万枚(1枚20
 円)を発行すべく計画中である。
 - B. 昭和24年12月20日月刊徳島大学新聞を発行

定時制高校

- 3. 主要な問題
 - A. 分材建築予算成立
 オニ四建築費として4校分285万円が12月県議会で決定した。
 建築する分校
 庄野分校 佐那河内分校 広野分校
 山瀬分校

- 4. 定時制高校の中で特記すべき活動
 - A. 定時制総合発表

月 日	1月7日、8日
場 所	城東高等学校
行 事	1月7日 生徒役員、研究物等展覧、体育大会 排球、卓球、マラソン 2月8日 前日に引つづき展覧 并論会、討論会、音楽会 舞踊会、生徒大会

(16)

徳島縣勤勞学徒連盟の結成

効果

本縣定時制高校の振興をはかる目的で実施したのであるが、県民の絶對的支援を得又既負生徒一丸となつての努力と相まつて予期以上の好結果をおこめた。

B 足代分教室の設置

三好郡足代村から申請の出た辻高等学校足代教室設置を條件つきで1月4日附認可した。

特別計画

管理課

1. 一週五日制教育発表並びに協議会について

A 目的

一週五日制教育について本年度実験中の一市四郡について五日制実施の状況と其の評価について発表会を開催し引き続き今後の振興策及来年度全県実施の可否等について討議する。

B 実施方法

α 郡市発表並びに協議会

期日	会場	参加地区	参加人数
1月21日	徳島市教育研究所	徳島市	中小学校各校一名計19人
"	板野郡板東小学校	板野郡	" 44人
"	名東郡国府小学校	名東郡	" 20人
"	阿波郡土成中学校	阿波郡	" 25人
"	美馬郡脇町小学校	美馬郡	" 70人

α 縣発表並びに協議会

(1) 期日 1月28日 9.00 — 12.00 まで
 (2) 会場 徳法記念館

β 参加人数

α 徳島市、板野郡、名東郡、阿波郡、美馬郡より各郡毎に郡市校長会長

小学校代表 2名
 中学校代表 2名
 計5名 合計 25人

(17)

6. 其の他の郡市より小、中学校代表各一名づつの、

合計	14人		
c 高等学校代表者	3名	合計	3人
d 学芸大学より	3名	合計	3人
e 教育庁関係者	10名	合計	10人
総計	55人		

社会教育

社会教育課

1. 現在実施中又は完了した主要な計画

A 完了した主要な計画

a 縣下青少年指導者講習会

目的

京都大学で行われた全国指導者講習会参加者の任意講習会

期日 12月24日、25日

場所 憲法記念館

参加者 20%

b マツアラード氏来縣

12月22日 国府公民館視察

c タビンス氏来縣

12月29日 --- 徳島市青年団視察

30日 --- 住吉村 "

d 各郡市社会教育研究大会

坂野郡	12月22日	坂西小学校	150名出席
名東郡	12月23日	国府 "	81 "
美馬郡	1月 7日	穴吹高校	120 "
勝浦郡	1月10日	横瀬小学校	110 "
阿波郡	1月14日	伊沢 "	90 "
三好郡	1月16日	池田中学校	95 "
麻植郡	1月18日	森山小学校	350 "

2. 新しい技術方法を進展させたものがあればそれとあけること
 穴吹町婦人会(晩会)は婦人会の集合不振対策として毎月15日を定例日

(18)

として娯楽(主として歌謡曲、その他の歌、かくし芸)と簡単な食事を中心として集会する申合せをして四、五回続いている。
此の結果集会人数は増加した。

3. 社会教育委員の活動

社会教育委員は現在控衛中

民主主義における成人教育

1. コース (課程、講座の内容)

法律 政治	3 時間
公衆衛生	3 "
教 育	5 "
経 済	7 "
厚 生	6 "

2. 指導者の訓練
なし

3. 統計

- 町村数 61
- 会場数 61
- 出席者 男 2750 女 3350 計 6100
- 指導の方法 パネルディスカッションを中心とする
- 効果の評価
 - 民主主義の理解が深まった
 - 討議の方法になれ、楽しく討議が出来るようになった。
 - 講座で地域社会で人気のあつたもの
 - 日常生活に関連の深い衛生、相続法、婚姻問題等が人気があつた。
 - 特別なグループのための講座
 - 青年のための法律、政治、衛生問題等の講座が実施せられたところがあつた (三好郡 三野町)

(15)

公民館における成人教育

1. 公民館数 71

2. (1) 成人教育に注がれた割合 16% (今日中成人講座をもつた公民館数を県下全公民館数で除した $\frac{12}{71}$)

(四) 公民館一覧表

公民館名 成人教育

(三好)

昼間
箸藏
佐馬地
池田
辻

(美馬)

江原
那理
羊田
八代
端山
一守
古宮

(麻植)

赤山
学島
東山
山瀬
川田
木屋平

(阿波)

箱島
八幡
市場
大俣

冬の衛生、社会教育の振興、青年の教養

公民館名

久勝
伊沢
林

(坂野)

大津
堀江
松茂
北島

米

柳所

(海部)

三岐田
日和佐
赤河内
牟岐
木頭

(那賀)

立江
今津
羽ノ浦
中野島
宮西
瓦能林

成人教育

学校教育改革の目的、講座の
及有、今校の行方、自治児童福祉
口人衛生、地方自治児童福祉
法食糧向題、犯罪法、農家
学校、飲菜、栽培

政府の費用、地方自治、食糧、商
題、公衆衛生、成人衛生

社会衛生、公衆衛生、学校教
育、前教育

農業経営

(20)

橋		多家良	
大野		横瀬	民主主義
加茂谷	発動機取扱講習会、農村経営の機械化と有害農薬	(鳴門)	
新野		鳴門	
延野		屋浦	
日野谷		(徳島)	
宮浜		内田	
沢谷		新田	国際問題
(名番)		佐吉	
神領		宮田	
才口ノ		福島	
(名東)		助仕	
佐那河内	婦人と憲法新教育と婦人青年の犯罪	津田	
国府	教育経済厚生(生活安定)	加茂名	
北井上		沖洲	
(勝浦)		八万	
小松島	家庭教育婦人問題青年と教養生活改善児童の不良化防止東産加法	十松	
勝占		田和	今年の夏休食糧問題

備考

公民館71館中報告のあったもののみ注を加えた。

- その月に行われた計画の主要な傾向
定期講座の開設と社会教育指導の地位にある者の研究討議
- 公民館の内で成人教育について特記すべき貢献をなしたものの
坂野郡北島田公民館では如何にして犯罪を防ぐか、特に青少年の犯罪防止対策と軽犯罪の防止についての協議会を主催した。又新野公民館では国際問題と講話に対する国民の態度につりての講座開設

(21)

5. 講座内容		
健康	衛生問題について	8 部
経済	経済一般	7 "
	興業	3 "
	食糧問題	3 "
政治	一般問題	3 "
厚生	一般問題	1 "
時局	一般問題	1 "
防犯	一般問題	2 "
	青少年犯罪防止	4 "
その他	生活改善	1 "
	婦人の教養	6 "

其の他主要な社会教育計画

(ここには特に主要な討論会、会議(フォーラム)円卓会議 聴視覚教育
 時事問題に関する会合等)

1. 山瀬町みどり全文化講座(婦人)
 12月3日、婦人問題、社会問題の講演、懇談
2. 学島水産全文化講座(婦人)
 12月4日、前項に同じ
3. 穴吹町青少年不良化防止討論会
 1月12日町牧場にて開催
 結果として宗教心の養成、公民館運動の促進を認識した。

四 國 民 事 務 部 月 例 報 告

2 月

月 例 行 事 活 動 報 告 書 調 査 課

本月の特記すべき傾向

1. 教育課程の作成は新教育の成果の上から最も重要な事項である。従つて各関係有識者を網羅する教育課程の審議機関の設置が望ましいので徳島縣教育課程審議会を設置することになった。
2. 教職員の3月定期異動を控えて人事の公正と民主的な運営をするために教職員の公選にかゝる人事相談役を設けることになった。

教 育 委 員 会 2 月 秘 書 室

1. 会合数と月日

- | | | |
|------------|----|---------------------------|
| a. 定例のもの | 2回 | 自1月31日
至2月9日
至2月11日 |
| b. 臨時特別のもの | 1回 | 自2月15日
至 |

2. 議題となつた重要問題及主要な決定事項

◎ 1月31日 1月定例会

A 長期研究生について	A 審議の結果小学校3名 中学校1名高等学校2名 指導主事1名を決定した。
B 昭和二十五年度高校生徒募集について	B 原案通り志願者につき学力審査を 全般一斉に行い收容力の許す限り 能力ある者は多数收容するよう決 定。
C 社会教育委員の委嘱につ いて	C 社会教育委員として15名を決定 委嘱した。
D 教育長米田出張不在時の 教育長代理についで	D 島次長を教育長米田出張中教育長 代理に任命した。

(2)

◎ 2月9日 — 11日

2月定例会

<p>A 昭和二十五年当初予算について</p> <p>B 三月末教育異動方針について</p> <p>C 教育財政確立について</p>	<p>A 審議未了にして次回に於て詰る</p> <p>B 原案通り決定承認</p> <p>C 教育財政の法律化を実現するために決議文を「SS」[CIE]及関係官庁に陳情及打電を決議</p>
<p>D 教育公聴会について</p>	<p>D 縣下六ヶ所に於て教育に関する公聴会を開催する事に決定(特別計重の項参照)</p>
<p>E 一週五日制実施要領について</p>	<p>E 審議未了にして次回に於て決定する事に決定。</p>
<p>F 教育職員免許法及び同施行法施行細則について</p>	<p>F 教育職員免許法及同施行法施行細則については原案通り決定。</p>
<p>G 第四期(昭和二十四年度第二回)教育長指導主事講習実施について</p>	<p>G 大學側三名教育長指導管理各課長教員代表一名計六名から成る詮衡委員会を組織しその答申案により次会で決定する。</p>
<p>H 昭和二十四年度二月追加予算について</p>	<p>H 審議する余地があるので後日にして縣と折衝する事に決定。</p>

◎ 2月15日

急 施 臨 時 会

<p>A 昭和二十五年当初予算について</p>	<p>A 原案(歳出757,333,329円・歳入332,461,662円)通り決定</p>
<p>B 徳島縣社会教育委員費用弁償及び旅費支給條例について</p>	<p>B 原案通り三割増に支給する事に決定。</p>
<p>C 徳島縣立学校使用料手数料徴収條例について</p>	<p>C 原案通り増額に決定。</p>

4. 開催された又は出席した諸会議

(3)

会議名	場所	月日	趣旨	プログラム及評価
昭和二十五年 度予算折衝	知事室	2月6日	昭和二十五年 年度当初 予算につ いて縣則 との折衝	縣則の査定に付 して復活要求を 折衝した。縣則 も或程度の復活 を認めた。
奉迎特別委員 会	副知事室	2月7日	天皇陛下 行幸奉迎 準備	
教育郡縣議常 任委員会	第二議員 控室	2月10日	昭和二十五年 当初予 算に付縣 議常任委 員と折衝	常任委員会に於 ては教育委員会 の要望する復活 要求に協力して 知事と折衝する ことになった。
民事部ハイカ 一課長と懇談	教育長 室	2月15日		
全国教育委員 会幹事会	東京都	2月12日	教育財政 問題教育 委員会法 一部改正	半委員出席した

争務局

- 各身分に依る争務分担及びその資格
引続き研究中
- 機構組織又は構成人員の異動
任命の報

発令年月日	職名	人員	勤務室課	備考
25.1.31	査	1	調査室	調査争務
〃	主事兼技師	1	施設課	
〃	主事	1	総務課	施設課より勤務換

(4)

昇職の部

発令年月日	職名	人員	勤務室課	備考
25. 1. 23	主事	1	総務課	縣議会監査室
25. 1. 31	主事	1	教務課	総務課へ勤務換

教 育 長

1. 直前の教育上の目標とその目標達成に向つて進歩した程度

A 教育予算見積の編成について(昭和25年度当初予算)

別項(総務課に教育予算参照)の通り決定し議会に提出されることになった。当初は縣の見積との間には相当大きい隔りがあつたが折衝の結果相当額の復活要求が容れられたので、これに円満に成立した。

B 週五日制について

週五日制については一市四郡の小中學校で実験中であるが明25年度全縣に亘り実施するか否かを決する資料の一つとして學校教師側生徒側保護者側の意見を取纏めた結果(別項特別計画の結果の項参照)

a 小中學校では全縣実施可。

b 高等學校は尚研究の上態度を決する。

と言う結論となつた。

本問題は教育上特に重要な問題であるから委員会においてさらに各方面から慎重に考究の上近く態度を決する。

C 高等學校進學者の一斉検査について

前年度の入学率は96%であつた。本年は進學の能力あるものを判定し收容力を勸業の上相当数を入學せしめる方針を取つてゐる。

尚25年度は全国一斉に検査を実施することにより進學能力の基準を決定したりその他の種々の教育政策を立案する上に参考としたい考へである。

2 主要な活動

A 対縣折衝

a 教育予算(25年度当初予算)見積に関する折衝には最も多く努力を拂つた。長時間数次に亘る折衝によつて縣の協調を得て大体に於て円満に成立を見た。

b 高等學校の進學者で能力ある者を極力入学せしめるためには收容力の増加が根本問題である。従つて教員の増加と校舍施設の充實が望

(5)

まれるのであるが目下この点について努力を続けている。

B 紛争問題の調整

- a. 海部郡川東村と同郡浅川村とは組合立の中学校を設立しているの
あるが浅川村では組合立を廃して単独に設立しようと意見の村民も
一部あつてこれがため組合立中学校の運営について困難があるので
次長が現地に出張当時者と会見組合立の方向に進めることに取纏が
できている。
- b. 阿波高等学校定時制中心校の校地の一部は農地として耕作されてい
るが今後校舎運動場を使用せられることは耕作者に取つて大きい問
題であり是非耕作者に返還さぬとの強い要望であつたが関係者
の話し合いの結果返還要求を取り下げ教育の振興に協力するというこ
とに円満解決を見ら。

3. 開催され又は出席した諸会議

諸会議名	場所	月日	趣旨	プログラム評価
浅川川東両村 新制中学組合 立問題	川東村 役場	2月3日	両村の組 合立新中 紛争問題	組合立で進むよ一 応う解決した。
模範縣議会	徳島大学	2月15日		
民事部ヘイガ 一課長と懇談	教育長室	2月15日	教育委員 会の行政運 営に対する民事 部の指示懇談	本縣教育行政に付して 将来努力改善すべき上 に示唆を得る所が多 かつた。
阿波高校定時制中 心校敷地問題	阿波高校 定時制中心校	2月21日	校地にある 農地の耕作問題	耕作員農地委員会 の意見を聴取した。

総務課 2月 総務課

- 1. 学校財政 該当なし
- 2. 教育予算 (復活要求を含めて)
- A 25年度当初予算 (教育委員会より知事へ送付すべき見積書)

(6)

事 項 別	手 算 額
教育各屬全費	16,111,132円
教育庁出張所費	413,000
小學校費	304,658,164
中學校費	199,720,280
高等學校費	105,312,060
定時制高等學校費	37,245,500
盲聾學校費	8,107,712
通信教育費	503,160
教育振興費	912,540
教育指導諸費	4,122,200
調査統計費	793,591
体育保健獎勵費	1,932,500
社会教育費	3,673,490
憲法記念館費	4,407,900
恩給費	27,196,000
教育関係建築費	24,233,500
教育研究所費	880,200
教育諸費	17,110,400
合 計	757,333,329円

(7)

No. 2

B. 二月追加予算(昭和二十四年度)

項	別	予 算 額
研 修 費	小 學 校 費	6,999,400円
	中 學 校 費	4,170,800
研 修 費	高 等 學 校 費	1,292,200
	定 時 制 高 等 學 校 費	679,000
	盲 聾 學 校 費	105,600
奉 迎 開 係	憲 法 記 念 館 費	150,000
	教 育 開 係 建 築 費	510,000
合	計	13,847,000円

指 導 課 2 月 指 導 課

1. 指導主事数一 前月通

2. 組織機構又は地方伝達法一
証 報

3. 主要な活動一

A 學校訪問指導

- 高 校 2
- 中 學 校 3
- 小 學 校 4
- 幼 稚 園 3
- 定 時 制 高 校 1
- 聾 學 校 1

B 實驗學校登表出席

- 小 學 校 4
- 中 學 校 3
- 幼 稚 園 1

(8)

C. 研究発表会出席

- 幼思教育研究会 (1.28 於徳大附幼)
- 教育会主催カリキュラム発表会 (2. 4 於板東小)
- 徳島市小幼連合研究会 (2. 4 於富田小)
- 美馬郡中学校ワークショップ (2. 9 於貞光中)
- 南部英語研究会 (2.11 於鷺敷中)
- 勝浦郡中学校各教科ワークショップ (2.11 於小松島中)
- 学校図書館研究会 (2.10 於憲法記念館)
- 職業教育研究会 (2.12 於城東高校)
- 徳島市幼稚園研究会 (2.15 於千松幼稚園)
- 特殊教育研究協議会 (2.15-16-17 於広島市)
- 教育課程研究集会 (2.18 於富田中)
- 徳島縣新制中学英語辯論大会 (2.19 於城東高校)

4. 教育の基準又は実施上の改良進歩に貢献した特記すべき事項——

A 幼思教育

- 従来行われなかつた幼稚園小学校の連絡研究が行はれるようになりガイダンス、カリキュラムの面などで特に小学校教師の認識をあらためたこと。
- フレーベルの恩物の研究についての関心が高まり、恩物が広く縣下各幼稚園に普及したこと。
- 幼稚園関係の集会の場所で宮崎指導主事を中心に1.「幼思の取扱方」
2.「小児の観察と指導等」について研究

B 職業教育

- 中学校職業家庭科のカリキュラム構成に多くの問題があつたが文部省24.12.9の通牒について研究し、各郡研究会及び2月12日文部省島田筆研官を招へいし講演並に縣単位の研究会を開き約200名の関係教員が参加したのでその理解は深まり漸次新しいカリキュラム構成へと進歩を示してゐる。
- 高等学校卒業教育では特に農業過程のホームプロセクトの障害を具体的に研究し各学校の指導組織を改善しつつある。
- その他高等学校においては昭和25年度から実施される職業課程の教育課程について指導し、その実施準備に當つてゐる。

C. 特殊教育

- 2月6日全指導主事は聾学校を訪問し終日聾教育について研修し、

(9)

午後は特に教育課程を中心とし、なほ指導法其他につき同校教官と懇談
を行ひ重要な助言を與へた。

○プログラムの大要——

午前9時から—— 一般授業、 研究授業

午前11時から—— 教頭木村氏の聾教育思想の変遷史説明

午後—— 全教員と一般研究授業を中心として懇談特に團結問
題、発語の工夫等につき-----

最後に—— 特殊学校教育課程につき研究協議-----

特に主題となつたものは職業教育、特別教育活動言語
科の組み入れ方などである。

○2月15、16、17に広島縣盲学校、聾学校で行われた研究会(別記)に関係
者を出席せしめて、カリキュラム問題について研究したことは多大の効
果があつた。

D. 定時制高校教育

○2月13日 全指導主事は阿波高校中心校を訪問終日同校の實状を視察
し教官、P.T.A代表者村長等と懇談をなし、定時制教育の内容振興につき
種々助言を與へた。

助言の主要なもの——

○教員不足の理科授業については最低保有の資材で生徒に眞の能力を
つけさせること。

○家庭科のカリキュラムにつき不備の点を指摘し善處を望んだ。

○ホームプロジェクトの実施につき他校の實例を挙げてその正しい運営を
指示した。

○家庭技術科の創設(本校) に対する策。

○体育は定時制高校においてはいかなるカリキュラムをもつべきか。

E. 一般課程——

○社会科

2月3日名西郡高原小學校で行はれた社会科教員集会及2月4日の
板東小學校におけるカリキュラム協議会において、社会科の單元展開
実施に関する助言を與へた。これらの会の研究によつて、能力表の作製
が問題となつた。

○英語科

2月19日城東高校で行はれた縣下中學校英語辯論大会は参加者30名
に及びまれに見る盛會であり縣下の中學の英語教育におよぼす影響は

(10)

多大である。

○ 国語、算数

最近縣教育研究所主催で行はれた能力テストに協力縣下の基礎教科であるこの教科に対する関心を不及した。

F 学校管理——

最近行はれた実験学校発表などの機会に指導主事の与へた助言は下の通であるがこれは現下の各学校に有効な助言であつた。

その1.—— カリキュラム構成に当つては実験学校の発表されたものをそのままう呑みに模倣したりすることなく、その学校の実状組織設備の状況等を考へて堅実な歩みを見せることが必要である。

その2.—— 中学校においては特別教育活動は全人教育に特は要であるから、特別に各教官の研究を期待する。殊にホームルーム生徒会クラブ活動について正しい在り方について絶えず研究をする事が大切である。

5 特記すべき教育上の実施事項と見聞した事。——

A 徳島縣教育課程審議会決定に対する準備

○ 徳島縣学校教育の教育課程について教育委員会の諮問に答え意見を建議し、又そのカリキュラムの運営を評価する最高の審議会を決定すべく着々準備中であるがこれが手始めとして2月18日には第一回の教育課程研究集会を富田中学で行つた(別記)

○ 審議会規則其他必要な準備は着々と進めてゐる。

B 長期研究生派遣

○ 前報に予報した長期研究生は1月30日の教育委員会の結果7名(内一名指導主事決定し、それぞれ国内各大学研究所へ向け出発した。

C. 教育長等講習受講志願者試験

第四回教育長指導主事講習受講志願者は総計三十五名に達したが2月17日筆記試験と面接試験を行つた派遣者は2月22日の教育委員会において決定の予定。

(11)

D. 四國民事部ダビンズ氏視察

- 四國民事部ダビンズ氏は2月16日午後1時から城南高校において同校々長及鹿島中學校長から面談における生徒活動について種々聴取し有効な助言が与へられた。

特に日本の学校において未だ生徒会とホームルームの活動の面の本質的な差異についてはつきりした見解が行はれていないことについての指摘助言は今後の本縣の学校指導の上に重要な意義をもつものである。

6. 開催された会——

- 指導課としての毎週の定例の連絡会議および研究会議を行ふことは前報に記した通りである。
- 今月の学校訪問研究は2月6日に聳學校2月13日に尚波高校定時制中心校を夫々終日訪問研究を行つて多大の効果をおさめたことは前に記した通りである。
- 高校入学に関するアナージメント問題作製についての協議会は管理課及び高校各教科代表委員との間に2月中旬数回にわたる会合をもつた。この会の成果による問題をもつて本年度高校入学のアナージメントを行ふことになつた。

ワークショップの実状

1. 大要——

最近では中等学校方面においてワークショップ形式による研究会がよく行われるようになったことは喜ばしいことである。殊に昨秋の高校市における四国四縣中等ワークショップの報告書が最近に到着したので、これの趣旨伝達の意義をもつワークショップが高等学校の各ブロック別に行われる計画がある。しかし未ワークショップの真意義を取り違えて單なる分科会的な機構をもつ研究協議会のようなものをワークショップと名づけている傾向もあるので、これについては適宜指導助言を与へることが必要であらう。

2. 主要な研究集合——

- 教育会主催カリキュラム発表会 (2.4 板東小学校)
- 美馬郡中學校ワークショップ (2.9 貞光中學校)
- 勝浦郡中學校ワークショップ (2.11 小松島中學校)

12)

以上の各会においては主として各教科別に分科会を編成して各小中学校のカリキュラムについて研究した。

○徳島縣教育課程研究会

これは前に記した重要なワークショップであるが次のようなプログラムで実施された。

日時 2月18日

会場 富田中学校

参集者 a. 幼稚園 各都市2名(但し海部郡の名東郡各1)

b. 小学校 各都市3名(〇一般1 社会1 体育1)

c. 中学校 各都市3名(〇一般1 職業1 家庭1)

d. 高等学校 四地区5名宛(〇一般1 職業2 家庭2)

内容 各分科会に分かれて当面の本縣の各教科のカリキュラムを構成してみる。

生徒組織

1. 生徒会の重要活動

各校の生徒会の活動の主要なものは大体次のようなものであるが次第に生徒の自治的な活動が活発になつて来たと言える。

- 校歌の制定——一般募集作品による。
- 大卒室くじの発表
- 倫理道義運動と校風樹立
- 委員改選にあたり民主的な選挙の実施
- 学力向上委員の活動
- 名士講演会開催
- ホーム対抗競技会
- 各校コンクール英語辯論大会
- 校内世論調査
- ユネスコ共同募金運動協力
- アルバイト紹介。

2. 特記すべき計画

A. 名西高校の例

- 名西高校においては生徒は一体として道義的団体であるべきものであるという意味から、校内における公有物私有物を向はる他に対して故意過失で損害を与へた時、これに対して賠償の責任を負はな

(14)

B. 幼稚園小學校連絡研究会

日時 — 2月4日
場所 — 富田小學校
参加者 — 200名

内容及評価 — 今まで内容的に連絡のなかつた幼小の關係はこの会によつて益々互に協調してカリキュラムにおいても一貫性を必要とする事などが明らかされた。特に小學校教員が幼稚園に対して関心を示した。宮崎指導主事を中心に幼児の取扱方を2時間に亘つて研究し心理的考慮の重大さを問題とした。

C. 文部省主催特殊學校教育課程協議会

日時 — 2月15、16日
場所 — 広島縣盲學校
参加者 — 森本指導主事
盲學校教諭 福本礼一
聾學校教諭 多田信照

内容 — 聾部は言語、盲部は図画に論議集中し他の教科についても普通教育との関連特殊に於ける研究した。

日時 — 2月17日
場所 — 広島縣聾學校
参加者 — 同上

内容 — 四国中国の全参加者によつて実地授業參觀研究協議

D. 文部省主催小學校教育課程協議会

日時 — 2月10、11日
場所 — 山口縣湯田町 湯田小學校
本縣出席 — 遠藤指導主事

勘田主事
西川保男 校長
山口教吉 校長
鎌田カツ子 教諭
海野久 教諭

内容 — 文部省から武田一郎、上田 薫、小山定良等が来賓

(15)

「アメリカの小学校教育について」
 「硬筆書方について」
 「社会科学学習指導法」
 の説明があり分科会協議会があつた。

E 地理学会(2月4日於城北高校)

F 美馬郡中学校ワークショップ(2月9日於真光中学)

G 勝浦郡中学校ワークショップ(2月11日於小松島中学)

H 学校図書館研究会(2月10日於憲法記念館)

I 那賀郡女教員会(1月28日於平島小学校)

J 進路指導研究会(2月12日於城東高校)

2. 実験学校の使用——

A 国府中学校発表(1月28日)

当校の発表の後で分科会にわかれて諸問題を論じたが特に中学校に於ける職業指導の問題は着目すべき研究主題であつた。

B 雄小中学校発表(1月28日)

特にコムユニシティ、スクールのあり方について研究協議された。

C 広野小学校発表(2月1日)

当日広島教育大学教授望至道氏の講演があつた。

D 穴吹小学校発表(2月4日)

生活教育による総合カリキュラムのあり方が検討された。

E 川田中学校発表(2月4日)

カリキュラムとガイダンス

F 脇町幼稚園発表(2月4日)

農村における不十分な設備を如何にして活用するかの創作的指導についての実験幼稚園連合研究会は多大の効果をおさめた。

G 内所小学校発表(2月11日)

カリキュラム構成と基準能力

H 椿中学校発表(2月11日)

教科教育と生活指導

I 千代小学校発表(2月12日)

特殊児童、精神遅延児教育についての研究発表で特に増田幸一氏の後援があつた。

3. 教育界向的な事業——

縣教育研究所において行はれた事業として縣下各学校の国語能力テストと算数能力テストには各校から委員が選ばれて尚願の選定

(16)

実施整理を行つてあるが近くこの成果は成文化して発表される。

4. 開催された諸会議

A. 国語算数能力テストに関する会議

日時 (1月30日 —— 実施打合せ
2月 8日 —— 実施後打合せ会議)

参加者 国語算数各委員 50名

B. その他の諸会議は大体前に記述した。

5. その他の現職教育活動

A. 指導主事訪問による現職教育活動

- 指導主事の年度末計画訪問は各地区別に計画をもつて行われるがすでに海部郡山同地区の諸中小学校では新年度指導主事の訪問により、特に教員の現職教育及生徒自治活動等について研究討議した。(2月9日 — 10日 — 11日)

B. その他各校において校内定時研修日における討議題目としてあげられたものは

- 指導要録問題
- 単位認定問題
- 効果判定問題
- 進路指導問題
- 智能テスト問題

等である。

C. 長期研究生教育長等講習参加者等による方法は既に記した如くである。

D. 通信教育によるもの

- 認定講習開始を前にして地域事情その他本人の事情により通信教育によって単位を得ようとするものがありすでに慶応大学文学科講習を受講するものも見られる。

定 時 制 高 等 学 校

該当なし。

私 立 学 校 用 係 2月 8日

私立学校教員免許状事務打合せが私立学校法施行に関する協議会 次長出席者私立高等学校長幼稚園長私立学校助成金交付に関する各学校実地視察の予定

特別計画

1. 教育公聴会の開催

教育に関する縣民の公正なる意見と希望を聴き今後の教育行政の運営の資料を得ると共に教育委員会に対する縣民の認識を深めるために公聴会を開催する。

目 時	場 所	参 集 者 範 囲	主 催 者 副 出 席 者
2月28日	立江小学校 大松小学校	立江町及隣接町村民有志 勝浦村及隣接町村民有志	井上申委員次長其他係員
3月4日	土成小学校 松島小学校	土成村及隣接町村民有志 松島町及隣接町村民有志	宮田天齋委員次長其他係員
3月11日	一宮小学校 入田小学校	上乃村及隣接町村民有志 入田村及隣接町村民有志	石黒三好委員次長其他係員

2. 教育研究計画の公募

教職員から教育問題研究計画を公募し研究を委託し研究費を交付し本縣教育の振興をはかる。

×切 2月1日

応募者数 15名

指定された研究計画

- 各種テストの特徴相関限界の研究とその運用について
外3案

3. 長期研究派遣生のレポートの編集

目下印刷中である。

4. 学校の校舎建築

- a 城東高校(2教室90坪)城西高校(2教室110坪)の工事竣工。
- b 盲学校(2教室48坪)増築工事入札完了

5. 週五日制の実験的実施に対して教師父兄生徒の意見調査した。

この調査の結果25年度から全縣実施については

a 小学校中学校

純教育の立場から週五日制を可とする

希望条件

- 高等学校も実施されたい。

(18)

○ 教員の定数を増加されたい。

長 高等学校

小中学校の実験の結果をそのまま、高等学校に適用することは早計である。今後早急に他府縣の実情等を調査してよく研究の上態度を決定されたい。

社 会 教 育

1. 現在実施中又は完了した主要な計画

A 完了した主要な計画

a 同和教育講習会

教育基本法第一條の精神に則る眞の教育者養成のための講習会

日 時 — 2月6日 — 2月10日

場 所 — 那賀郡立江町立江寺に於て実施した。

参加数 — 180名

長 勝浦郡P.T.A協議会

日 時 — 2月11日

場 所 — 小松島小学校

出席者 — 200名

c 優良青年座談会

成軍式被表彰者による座談会

日 時 — 2月12日

参加者 — 60名

B.

a. 民主化促進討論会

民主國家促進のための討論会

日 時 — 2月11日

場 所 — 八幡中学

参加者 — 220名

日 時 — 2月19日

場 所 — 學島村

参加者 — 100名

2. 新しい技術方法を進展させたものがあるればそれをあげること。

民主化促進討論会を開催した Panel Discussion を中心として討議に対する態度をならすことについて検討している。

(19)

3. 社会教育委員会の活動
 県社会教育委員を総務した。(15名)
 社会教育法第15条第1号該当者 4名
 ・ 第15条第2号 〃 5名
 ・ 第15条第3号 〃 6名
 活動計画は目下準備中

民主主義における成人教育

1. コース(課程講座の内容)
 法律政治教育、衛生、厚生、経済情報
2. 指導者の訓練
 2月7日 阿波郡内成人教育講座指導者協議会を開催
 男 35名 女 25名 計 60名出席
 実演 ① 生活保障に関するもの
 ② 新教育の問題
 成人教育講座の開設並びに運営について

3. 総計

町村数	27	会場数	27
出席者	男 3372	女 2720	計 6092

指導の方法 パネルディスカッションを中心とする。

効果の評価

- ① 討論に対して非常な興味が出た。
- ② 時局に対する認識が深まった。
- ③ 自己修養の努力意欲が向上した。
- ④ 民主主義の具体的な事項が周知出来、協力的態度が醸成されつつある。

講座(課程)で地域社会で人気をあげたもの。

- ① 法律政治に関する講座。特に地方自治問題
 - ② 経済時に農業経営について及び税金問題について
- 特別なグループのための講座(もしあれば)

なし

(20)

公民館における成人教育

1. 公民館数 78

2. (1) 成人教育に注がれた割合 19%

(今月中成人講座をもつた公民館数を縣下全公民館数で除した)

$$\frac{15}{78}$$

(2) 公民館一覧表

公民館名	成人教育	公民館名	成人教育
(三好)		厚島	
豊岡		東山	
菅藏		山瀬	
佐馬地		川田	公衆衛生
池田	社会教育のあり方 公衆衛生	木屋平	
辻		川島	
三野		(何波)	
(美馬)		柳島	
江原		八幡	
柳里	地方自治について	市場	食糧問題
半田		大俣	
八千代	農業問題について	久勝	
端山		伊沢	新教育について
一守		林	
古宮		(板野)	
(麻植)		大津	
森山	青少年問題	堀江	

(21)

松 茂		延 野	
北 島		日 野 谷	
栄		宮 延	
御 所		沃 谷	
松 島		鷺 敷	
(海部)		(名西)	
三 波 田		神 領	
日 和 佐		オ ロ 人	社会のうごき
赤 河 内		(名東)	
牟 岐		佐 那 河 内	宗教と婦人
木 頭		園 府	
(那賀)		北 井 上	
立 江		(勝浦)	
今 津		小 松 島	
羽 浦	婦人教育	勝 占	
甲 野 島		多 家 良	
富 岡	経済のはなし	横 瀬	
尾 能 林		(鳴門)	
橋		鳴 門	
大 野		里 浦	民主主義について
加 茂 谷	国際問題	(淡島)	
新 野		内 所	

(22)

新 町		加 茂 名	P.T.Aのあり方
佐 古		沖 洲	
高 田		八 万	
福 島		千 松	
助 任		昭 和	
津 田			

備 考

公民館78館中報告のあつたもののみ註を加えた。

- その月に行はれた計画の主要な傾向
定期講座の開設と社会教育指導の地位にある者の研究討議
- 公民館の内で成人教育について特記すべき貢献をなしたもの。
なし

5. 講座内容

健 康	衛生問題について	2倍
経 済	{ 経済一般 農 業 食糧問題	1.
		1.
		1.
教 育	一般問題	2.
政 治	。	1.
時 局	。	2.
防 犯	{ 。	1.
		青少年犯罪防止
その他	婦人の教養	2.

其他主要な社会教育計画

(こゝには特に主要な討論会、会議(フォーラム)円卓会議 視聴覚教育)
時事問題に関する町村での会合等

2. P.T.A趣旨普及成人講座

1月 28日 海部郡中本頭村

参加者 80名

(23)

講師 教育庁海部出張所永岡主事
・ 徳大教授 橋本純二氏

長 白菊会館会

2月1日

海部郡目和佐町

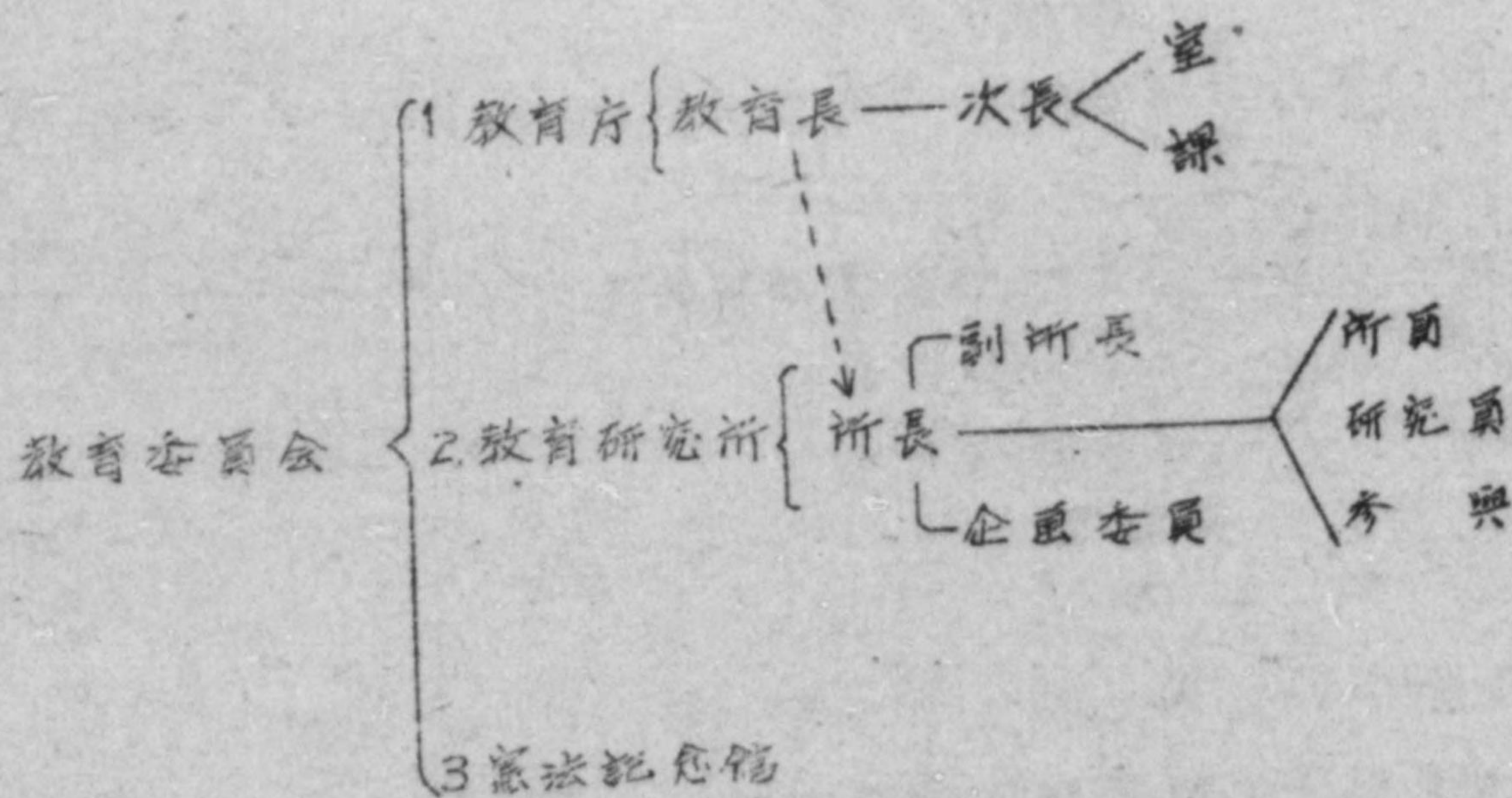
来七人200名が参加し、C.I.E映画のぶゆく婦人を映し演説を行つた。

2月

教育研究所

1. 現在の組織及び所員数

1. 組織



2. 所員数

所長	1	
副所長	1	
兼任所員	1	(指導主事)
参員	1	

研究員	69	(教育委員会外より委嘱)
参員	23	

2. 研究問題解決の努力

1. 問題の把握

現在解決に努力している教育上の研究問題は下の通り

- α 国語学習能力の研究
- β 科学的心理発達段階の研究

(24)

- c. 算数(数学)標準学力テストの研究
 - d. 体力標準尺度の研究
 - e. 進学適性検査の研究
 - f. 社会的不適応児の研究
 - g. 青少年不良化防止対策の研究
 - h. 生徒指導要録の研究
 - i. 異常児の体力研究
 - j. 教育環境の調査研究
2. 開催された研究諸会議

a. 中学校体力標準尺度作成委員会

日時 1月21日

場所 徳島中学校

内容 中学校生徒の体力測定を行いその標準尺度を作成するための協議。

b. 国語及数学学力実態調査連絡委員会

日時 1月30日

場所 縣教育研究所

内容

2. 研究向題解決への努力

2月上旬実施する国語数学学力テストの具体等について国語側委員と数学側委員の連絡打合せ。

c. 国語数学学習能力テストの定化

日時 2月2日—3日

場所
 国語——縣下小中高各 30校
 数学——縣下小中高各 29校

内容

1. 新教育による学力の低下を憂える声が全国的には大部出ているようであるからこの問題を解明し正しい学習指導の指標をうちたてるため企画したものである。
2. 本縣児童生徒の国語数学学習能力を分析してその能力の実態を把握し標準学力テストを作成しようとする。
3. 本國は特に国語に於ては読み書きの基礎能力に数学は計算技術に重点を置いて調査した。

(25)

3. 教育問題研究の奨励策

1. 教育研究計画の公募

a. 趣旨

縣下幼稚園、小中高各学校教職員のうちから教育問題研究計画を公募し、研究を委託して研究費を交付し本縣教育界全般の研究熱を昂揚する。

b. 申込 2月11日

c. 応募数 15名

d. 審査にパスした優秀な研究計画

- 各種テストの特徴相関、限界の研究とその運用について
- 学校経営の中軸としての学校図書館の運営
- 徳島縣における学校事故に関する研究
- 男女共学に伴ふ諸問題の心理学的考察

2. 教育環境の調査研究援助公表

a. 趣旨

各学校のカリキュラム構成ガイダンスプログラム作成等に資するため児童生徒の行動環境としての自己環境及社会環境の調査研究を援助する

b. 方法

農山漁村市各地域から標本的な学校を選びその調査研究事業を指導援助する

4. 研究成果の普及と連絡

1. 研究紀要の編集

本研究所における研究の成果を集めて研究紀要第一集を2月末巻刊の予定で編集中有である。

2. 長期研究生のレポートを編集

長期研究生のレポートを編集して近日印刷に附する予定

3. 徳島縣教育研究者名簿の作成

徳島縣の教育界に貢献しつゝある研究者の調査票を整理中で、この結果は徳島縣教育研究者名簿として刊行する。

4. 四国地区教育研究所連絡協議会に出席

日時 昭和25年1月31日
場所 松山市

(26)

協議 1. 四回四縣教育研究所連盟協議会の計画

次回は本縣教育研究所長が委員長となり研究報告会を行
うことになり目下その具体的計画を進めつつある。

5. 教育図書購入計画

総経費5万円で購入すべきリスト作成

(1)

四 國民事務部 月例報告

3 月

月例行事活動報告書

本月特記すべき事項

1 教育予算の成立

昭和25年度予算は別項(總務課、学校財政の項)のとおり憲法記念館焼失に伴う一部修正があつた外、提案通り成立した。これは前年度に比べて約2億5000万円の増であり全縣予算に対する教育費の比率は前年度の26%に対し25年度は30%になつてゐる。特に教育事業費の相当大巾に増加されたことは教育の振興上注目すべき事項であるこの予算の成立は教育委員会の方力、県及び県議会に反映した結果と見るべきである。

2 教職員の三月定期異動

なるべく小範囲に限ることを目途として異動案を樹ててゐる。定期異動制の影響で師範学校の新年業生の全費仕用が不可能なことは近年稀に見る現象である。

3 憲法記念館の焼失

3月13日憲法記念館が焼失した。その原因については目下検察当局の手で取調べられている。

本施設は県下最も重要な文化施設の一つであり、相当額は県民の寄附になつてゐる関係もあり、これが焼失の県民に及ぼす精神的影響は勘ぐらない。

焼失の当日休日であつたが全館員が出勤してゐたので全費の努力によつて備品の大部分が搬出できたことは不幸中の幸であるといふべきである。然し乍ら民事部貸与品並びに貴重品、阿波文庫が発火場所に近接してゐたために消防手

(2)

等の懸命の努力に抱はれず焼失したことは河に申訳ないことである。

目下応急事務の處理中であり、今後の対策についても考究中である

教育委員会

秘書課

1 会合数と月日

- a 定例のもの なし
- b 臨時特別のもの 4回

急施臨時会	2月22日
臨時会	3月1日
急施臨時会	3月6日
急施臨時会	3月13日

2 議題となつた重要問題及び主要な決定事項

◎ 2月22日 2月急施臨時会

a 徳島県教育課程審議会規程について

b 昭和二十四年度第二回教育長指導主事受講者決定について

c 昭和二十五年度文部省科学奨励交付金交付者推薦委員及び幹事について

d 徳島県議会議員等の報酬給料費用弁償及び旅費支給條例の一部改正について

a 原案とおりに設置することに決定承認

b 教育長2名、中学校高等学校指導主事2名、小学校指導主事3名及び中学校教育特設7-7シヨツプ保健体育4名、教員1名農業者2名のすいせん順位を決定した

c 委員7名、幹事3名を決定した

d 兼任委員の報酬月額1,875円を2,000円になり兼任委員が委員長になったときの年酬20,000

(3)
円が30,000円に上つた原案とあり可決

◎ 3月1日

a 産働人取扱規則について

b 徳島県議会議員等の報酬給料、費用解償及び旅費支給係則の一部改正案について

c 昭和24年度2月追加予算について

d 一週五日制について

a 原案とおり試験制により設置に決定

b 普通委員報酬月額4,000円が4,500円になつたとの原案とあり可決

c 2月追加予算として13,847,000円を原案とあり可決

d 審議の結果まだ審議すべき余地があるので、審議未了にし次会に諮ること

◎ 3月6日

a 昭和24年度3月追加予算について

3月 急務臨時会

a 要求費目中新制中学校整備指導費及び公共事業施行費につき甚劇から減額要望があつたので、この英は今後の事務的折衝に委して他は原案通り決定した。(決定した内容は別項学校取次の項参照)

(4)

◎ 3月13日

3月 急報臨時会

α 高等学校進学学力検査に
ついて

α 検査の成績平均五十英を
及格判定の基準線とする
ことに決定

β 科学奨励金交付の推薦に
ついて

β 18名を推薦することに
決定

開催された又は出席した諸会議

会議名	場所	月日	趣旨	プログラム及評価
教育公聴会	立江小学校 關白中学校	2月22日	教育全般とくに 週五日制に重点 をおき行はれた	参加者立江200人 關白100人 教育施策に対しての民 意を知る事ができた 教育に対しての民衆に 理解を与えた
教育公聴会	土成小学校 松島小学校	3月4日	〃	参加者土成200人 松島100人 評価立江と同じ
教育公聴会	一宮小学校 入田小学校	3月11日	〃	参加者一宮200人 入田100人 評価立江と同じ
県議会出席	県議場	3月6日 至3月22日	委員長副委員長 説明のため出席	教育に関する質問に對 して適切な答弁を完全 に説明した
五日制公聴会	城東新校	3月13日	週五日制に關する 民意の聴取	五日制に關する県下各 層の代表意見を聴くこ とができた
社会教育委員会	天理教 名東教会	3月20日	社会教育初めての 会合につき教 育委員出席	社会教育委員の任務の 第一歩をふみだした

事務局

(5) 管理課

- 1 各員分に応じる事務分担及びその資格
引續き研究中
- 2 機構組織又は構成人員の異動
該当事項なし

教育長

- 1 直面の教育上の目標とその目標達成に向つて進歩した経歴

A 週五日制について

実験学校の実験結果と教師生徒、保護者の意見は全縣実施を可とする結論となつたが、本問題は本県教育上特に重大な問題であるのでその後町村公聴会（六会場若加町村）並に縣公聴会（縣下市町村長、一級会議長、各種団体代表等）及び縣議会との懇談会を開催し、趣旨の説明と世論を聴取した。3月23日の委員会を25年度に実施することに決し、聲明書を出し、関係者及び縣民の協力と要請した。

B 教育3月末定期異動について

高校再編成と小中学校の七月異動における補正と教育養成諸学校の卒業生新採用を含む欠員補充を主として異動を行うこととし、この線に沿うて具体案を作成中であつたが、退職者及び校長教頭の異動案は22日23日の委員会に上程し一般教員は月末委員会に上程決定することになつてゐる

C 教員免許法認定講習計画の完成

免許法認定講習会は受講希望延8,014名に達し講習日数は年間50日—70日に及ぶ大規模なものである。下、徳島県教育職員免許法認定講習会運営協議会を委員会に諮問機関として設置するようすすめており、この水が実施に万全を期している。

昭和25年度は次の予定で計画をすすめてゐる

(6)

- 会場数 7
- 期間 5月13日 - 2月23日 - 60日間
- 講習人員 2671名
- 講師 徳大教授その他 約190名
- 単位授与の条件 { 出席時数 授業時数の半以上
成績審査に合格すること
- 受講料 徴収しない
- 予算額 2,176,700円(要費)

D 高等学校進学能力基準の設定

入学許可の権限は高等学校長にあり、進学能力の全体的な基準がないときは、学区制の趣旨と著しく反する結果を招来するのを2月28日全県一斉に志願者の学力検査を 실시した。

この結果あらゆる角度から慎重審議の結果、委員会において次のとおり決定をみた。

「進学学力検査の成績平均50点を及落判定の基準線とし、高等学校長の権限においてこの基準線と内申書を総合的に考察して及落を判定する」

2 主要な活動

A 対県、議会に対する

- 県議会は3月6日開会 - 3月22日閉会
教育費は全予算の30%を占める関係と教育が全県民と特に関連が多いので折衝を要する事項が多い、これ等に対処して適切なる活動により円滑に進展している。
- 天皇の巡幸に対して教育関係と要綱との折衝を要する場面が多い、教育長の努力によつて両者円満に交渉している
- 週五日制に関して議会側には反対の意見をとり方々が相対あり、これ等に対処しては実情の理解に努めた。

(7)

B 憲法記念館焼失について

県民の浄財によつて成る憲法記念館の焼失に対し委員会は責任を痛感するものゝ各方面に討する諒解を求むべく活動が続いている

C 教職員定期異動については担任者で奮勵して公平妥当の異動案の作成指導に力をつくしている

D 重清村における定時制高校位置問題の調停

同問題は村議会に於いて紛糾していたので三月九日高教育長代理外関係者、村議会に出席し調停し、露口地区案を第一案とし、谷口地区案を第二案とし主として第一案のみを勧奨したのであるが第一案に対しては協議が纏らず一部議員缺席のまま、第二案が採擇議決せられた。

教育長 関係され又は出席した諸会議

諸会議名	場所	月日	趣旨	プログラム評價
教育公聴会	立江小学校 勝占小学校	2月28日	教育全般特 に週五日制 に関する民 衆の聴取	教育委員の項と同 様
県中学校長会	瑞巖寺	3月1日	中学校長に 対する指示 協議	年終末に関する諸 事務の調整が完全 にできた
認定講習会	議場	3月3日	認定講習実 施に対する 打合せ	幹事等役員の仕事 を終り具体的活動 に対する基礎を 確立した
定時制建築問題	重清村	3月9日	校舎建築設 置問題	別項教育長の活動 の項参照
教育公聴会	一宮小学校 入田小学校	3月11日	教育委員の 項と同様	教育委員の項と同 様

(8)

五日制公職会	成東高校	3月13日	教育委員の 項と同様	教育委員の項と同 様
社会教育委員 の会議	天理教 名東教会	3月20日	.	.

総務課

1. A. 昭和二十五年度議決予算

項	目	予算額
教育委員会費		16,111,132.00
委員報酬	354,000.00	
職員給	8,997,852.00	
旅費	1,540,000.00	
恩給及退職料	224,000.00	
報償費	50,000.00	
交際費	300,000.00	
需用費	1,447,200.00	
負担金補助及交付金	60,000.00	
諸手当	3,138,080.00	
	計	16,111,132.00
出張所費		413,000.00
小学校費		30,465,164.00
中学校費		199,720,280.00
高等学校費		105,312,060.00
定時制高等学校費		37,245,500.00
盲聾学校費		8,107,712.00
通信教育費		503,160.00
教育振興費		912,540.00
教育指導費		4,122,200.00
教育研究所費		880,200.00
調査統計費		793,591.00

		(9)
體育保健獎勵費		1,932.50000
社會教育費		3,673.49000
社會教育委員會	121.00000	
公民教育費	1,116.00000	
青少年教育費	242.50000	
推廣黨教育費	1,604.19000	
同知教育費	589.80000	
	計	3,673.49000
憲法紀念館費		3,927.90000
恩給費		27,196.00000
教育關係建築費		24,233.50000
教育諸費		17,110.40000
刊行費	420.80000	
免許法施行費	316.40000	
教育職員研修及補	2,037.00000	
利厚生施設費		
負擔金補助交付金	13,636.20000	
一般會計入源出金	700.00000	
	計	17,110.40000
合	計	75,685.33290

(10)

B 委員 会 費 各 国 別 明 細

(16,111,132-)

科 目	金 額	節	金 額	備 考
委員報酬	354.000000	報酬	354.000000	委員長年 20,000,000 1人 委員年 54,000,000 5人 年 24,000,000 1人
職員給	8,997,852.00	支給給 給 料	7,386,810.00 1,611,036.00	教習長 22,000,000 1人 職員史員 8人 その他職員 35人
旅 費	1,540,000,000	旅 費	1,540,000,000	委員費用弁償 112,800,000 委員旅費 190,500,000 普通旅費 1,171,900,000 月額旅費 16,800,000 赴任旅費 48,000,000
諸手当	3,138,080.00	諸手当	3,138,080.00	勤務地手当 139,000,000 扶養手当 1,483,200,000 超過勤務手当 715,880,000
退給又は 退豫料	224,000,000	退給又は 退豫料	224,000,000	退職給与金 150,000,000 死亡給与金 74,000,000

(11)

原備費	50,000.00	報備金	50,000.00	管理金	50,000.00
實際費	300,000.00	實際費	300,000.00		
		消耗品費	247,800.00	文具費	240,800.00
				消耗器材費	7,000.00
		燃料費	128,400.00	自動車燃料	92,400.00
				庁用燃料	36,000.00
		食糧費	199,200.00		
需用費	1,447,200.00	印刷製本費	73,200.00		
		光熱水費	84,000.00		
		通揚運搬費	229,200.00	郵便電料	229,200.00
		広告料	50,000.00		
		修繕料	200,000.00		
		備品費	235,400.00	庁用器具費	235,400.00
員俸金補助 及公交付金	60,000.00	員俸金補助 及公交付金	60,000.00	全國教育委員会連絡協議 会員俸金	30,000.00
				全國各縣教育長會議 員俸金	30,000.00
合計	16,111,132.00				

(12)

2 A 昭和二十五年度当初予算と前年度予算との比較表

項 目	昭和25年度 当初予算額	昭和24年度予算額		計	比 較 △ 増 減
		当 初	進 加		
教育委員会費	16,111,132	11,101,430	2,099,700	13,201,130	2,910,002
教育行政研究所費	413,000				413,000
小学校費	304,658,164	217,201,620	25,154,160	242,355,780	62,302,384
中学校費	199,720,280	136,985,820	13,938,920	150,924,740	48,795,540
高等学級費	105,312,060	65,146,600	11,965,800	77,112,400	28,199,660
奨励制高等学級費	37,246,500	25,123,400	9,118,680	34,242,080	3,003,420
盲聾学級費	8,107,712	4,724,900	480,700	5,205,600	2,902,112
通信教育費	503,160				503,160
教育振興費	912,540	1,280,100	910,300	2,190,400	△ 1,277,860
教育指導諸費	4,122,200	1,235,080	700,000	1,935,080	2,187,120
調査統計費	793,591	501,120		501,120	292,471
体育保健奨励費	1,932,500	1,871,520	1,466,730	3,338,250	△ 1,405,750
社会教育費	3,673,490	2,453,060	531,222	2,984,282	689,208
憲法記念館費	3,927,900	2,032,790	884,870	2,917,660	1,010,240
恩給費	27,196,000	19,715,800	4,000,000	23,715,800	3,480,200
教育関係建築費	24,233,500	7,755,410	22,412,800	30,168,210	△ 5,934,710
新制中学校整備費			1,452,754	1,452,754	1,452,754
教育研究所費	880,200	149,370	281,130	430,500	449,700
公共事業費			105,600	105,600	△ 105,600
教育諸費	17,110,400	8,380,535	8,463,000	16,843,535	266,865
給与特別措置費			194,784,447	194,784,447	△ 194,784,447
通年度支出金			5,182,664	5,182,664	△ 5,182,664
合 計	756,853,329	505,658,555	303,983,477	809,642,032	△ 52,738,703

(13)

B 教育費の全予算において占める比率

a 昭和24年度当初予算

全予算 1,940,770,109円 26%
 教育予算 505,658,555円

b 昭和24年度末現在修正予算

全予算 2,815,851,730円 28%
 教育予算 809,592,032円

c 昭和25年度当初予算

全予算 2,510,979,479円 30%
 教育予算 756,853,329円

3 昭和二十四年度追加予算 (昭和二十五年三月)

項目	追加予算額
教育委員会費	70,000,000
小学校費	3,510,000,000
中学校費	1,490,000,000
高等学校費	51,000,000
盲聾学校費	375,100,000
教育指導費	40,000,000
恩給費	4,000,000,000
教育諸費	402,000,000
新潮中学校整備指導費	426,210,000
公共事業施行費	105,600,000
合計	10,469,910,000

(14)

指導課

1 指導主事数

前月におり (内指導主事1、指導員1、IFEL 受講中)

2 組織機構又は地方伝達法

別に報告

3 主要な活動

A 学校訪問指導

- 高校 3
- 中学校 2
- 小学校 1
- 幼稚園 1

B 実験学校発表出席

- 中学校 1
- 小学校 3

C 研究会発表会出席

- 盲学校発表会 (2.25 於盲学校)
- 板野郡小学校音楽教育研究会 (2.25 於松島小学校)
- 定時制教科課程研究会 (2.22-24 於日和佐高校)
- 家庭職業科研究会 (2.23 於新野高校)
- 麻植弱家庭科研究会 (2.27 於鹿島小学校)
- 高専学校 Workshop 報告会 (宮田東(2.24) 城南(2.23) 穴吹(2.22))

4 教育の基準又は実施上の改良進歩に貢献した

特記すべき事項

A 幼児教育に関する指導

2月27日 新町幼稚園を訪問。同園の標準設備に関する研究発表事前指導を行った。同園では材料を購入して教師がつくったよい施設——人形劇材料、幻灯機、ハカシ架、野外牌掛もあり、その他、放送施設、児童用電話、色粉、スケート等がよく設けられているが、指導主事によつて次の助言を与えた。

- (15)
- a 自然物を多くとり入れること。——草花をつくったり、動物を飼育したりする
 - b 保健方面では安全をはかること。——釘の頭をゆき、かくの紐をしつかりさせ、便所の床板の破損部を修繕する。
 - c 掲示物の文字は小学校一年教育と連絡した正確なものにすること

B 職業家庭科の経営に関する指導

従来中学校の職業家庭科については、すでに校長会を通じて、文部省通牒内容の印刷を配布し、又、文部事務官野田武知治氏を招いて講演会と聞いてあるが、その内容については十分に徹底していなかったためカリキュラム、学習指導法等に多くの誤りがあり、ホームワーク等も実施されていない方面もあったのでこれらにつき新教育の方針にとましく指導助言を与えた。

5 特記すべき教育上の実施事項と見聞したこと。——

A 徳島縣教育課程審議会設置

- o 御報のこの審議会現則は二月の教育委員会の例会に上程されて審議の結果字句の一部修正の上通過決定となった。

B 四国地区小学校教員研究会報告書完成

- o 昨秋、坂門市で開催された四国地区小学校教育研究会報告書はこのほど印刷(350ページ)を完了し各縣に発送することとなった。

C 指導叢書

3月20日つきの手びき類を指導叢書として発行することにし、印刷に回した。

- 1 生徒指導要録記入の手びき
- 2 ホーム学習指導のために
- 3 学校表現会指導の手びき
- 4 学校図書館指導の手びき

5 エキネット指導の手びき

6 開催された会

- 徳島県中学校生徒指導要録記入法講習
3月2日3日、徳島市教育研究所、年岐中学、島岡中学校において行った。研究熱は盛んであるが研究は不十分。指導手引を作成する必要を感じた。
- 教育委員会公聴会に出席
3月4日の上成、松島をはじめとする公聴会に出席地域の要望を聴取した。
- 全国学校図書館協議会
2月24日27日 東京氷川小学校において行われ全国からの参加者200名。島崎指導主事出席した。
- 徳島県現職教員免許法認定講習運営協議会
3月4日 徳島県庁において遠藤指導主事出席
- 徳島県免許法認定講習会打合せ
2月24日 徳島大学学芸学部において遠藤指導主事出席

ワークショップの現状

1 主要な研究集会

A 板西中学校に於けるワークショップ

日 時 3月5日
場 所 板野郡板西中学校
主 題 板野郡中学校研究集会
参加人数 教員250名 生徒600名
内 容 ① 教師の学習指導(算術、国語、社会、英語、音楽、理科)
② 分科会

(17)

- ③ 研究発表会 (保健体育、教頭よりリ
方、職業家庭)
- ④ 生徒発表 (音楽、舞踊)
- ⑤ 展覧会 (職業、図工、習字、
成績、教師の研究場)

評價

- ① 教師と生徒が広く参加してあり
- ② 発表形式がよくて実蹟がある
- ③ 今後努力すべき点——職業指導、特
別教育活動

B 徳島県教育課程研究会第二回

日時 3月18日
場所 富田小学校
参加者 幼、小、中、高、教員約100名及び指導主事、附
属小教員
内容 前月の総括、幼稚園、小学校社会、小学校
体育、中高職業家庭、綜合の各班分科会

生徒組織

1 生徒会の主要活動

生徒会の活動の主要は前月報に時々に異なることはなく漸
次着実にすすんでいる。

卒業期であったために、各校において卒業生を送る行
事か生徒会の主催で行われているのが目立っている

2 特記すべき計画

A 城南高校の例

- 城南高校風紀委員会では校内刷新運動の一環として
自治的に選別防止運動を展開のため、その指導に当
るための各種統計(ホーム別、男女性別、学年別)を
とり、2月13日その中間発表を行った。

(18)

3 学生クラス活動の主要活動

文化節、運動部は学年末卒業期にあたり、各種対抗競技、卒業生各種送別表現会、展覧会などの行事が目立つ。

4 特筆すべき計画

A 城南高校の例

- 城南高校図書部では福澤諭吉五十周年にあたり、パンフレットを印刷して配布した。

学校の再編成 管理課

1 学校統合において何か進歩したか

該当事項なし

2 学区制制定上の進展及び問題

該当事項なし

教師の理職教育 指導課

1 専門的な問題についての教員の集会

A 中等学校研究集会報告会(前記)

内容 昨秋高松市で開かれた中等学校研究集会の内容報告

参会者数 穴吹高校 16名 (2月22日)

城南高校 20名 (2月23日)

豊田東高校 22名 (2月24日)

B 中学校生徒指導要録記入法講習(前記)

C 徳島縣小学校社会科資料單元作成準備会

期日 3月2日

場所 徳島県庁

参会者 部市代表 12名 研究学校 1名

指導主事 1名

3 教育専門的作業

徳島県教育課程研究集会では徳島県の基準的教科課程作成をめぐりましてすでに別記の如く数回の研究会を重ねたが、三月末日に成果をプリントに附する予定である。これによつて指定実験学校7校(幼小中高)はその業務を開始することになったが、これはこのため出された徳島県教育課程審議会の事業の一つに直接関係するものである。

4 開催された諸会議

たいたい今までの記したのと重複するのを省略する

5 その他現職教育活動

長期研究、I F E L 受講、通信教育、校外研修会等による現職教育活動については前月業と比べて大差はない

学校林達成の経過

指導課

1 昭和二十四年秋植の実績は次のようである。

種別	学校数	林種	植栽	補整	林地所属		
					公有地	私有地	計
高 校	1	闊葉樹林	0.7町			0.7町	0.7町
中 校	2	針葉樹林	2.7		2.5	0.2	2.7
小 校	1	ノ	0.1	1.1	1.2		1.2
計	4		3.5	1.1	3.7	0.9	4.6

2 昭和二十五年春植の計画は次のとおりで苗木の手配と出来ている

種別	学校数	林種	植栽	補整	林地所属		
					公有地	私有地	計
高 校	7	針葉樹林	20町		20町	0町	20町
中 校	18	ノ	50.5		45.5町	5	50.5
小 校	24	ノ	20.0		20.0		20.0
計	49		90.5		85.5	11	96.5

(20)

内 容 表記の資料單元作成カスケケールをつく
った。

D 徳島市内第四学年社会 科学習指導における「單元展開
における学習活動発展の契機」について

日 時 3月4日

場 所 4校小学校

参会者 市内第四学年担任者全員約60名

校長 2名

指導主事 1名

内 容 ① 社会科カ示モンストレーション(第一時
限)

② 評價 (第二時限)

③ 協議

E 日和佐高校における校用ワークショップカ例

日 時 2月22日—24日

主 題 定時制教科課程研究会

参会者 日和佐高校本科、介校、家庭科全職員

定時制主事、高岡西高校空井教諭

議 師 指導主事、太田一江

徳大助教授、山本正子

内 容 ① 新しい家庭科カありかた、講話

② 介科会に入り、3月12日までカ研究を
し上ける

2 実験学校カ使用

○ 晴門市林崎小学校発表

日 時 3月1日

参会者数 500名

内容評價 学習指導、カリキエラムについての健全な
研究時に現実カ困難を問題カ中心とした実
験カ進んカたカある

(21)

私立学校
該当事項なし

課地方課

教員養成機関

- 1. これらの諸機関の主要なカリキュラム（特に新教育に即する教育者養成のために採用した新しいコース課程）変更なし。
- 2. 教育の改善のために教職員又は学生によつてなされた貢献
該当事項なし
- 3. これらの諸機関の重要問題
なし

大学専門学校

- 1 主要問題
 - A 大学定くじを完売した
 - B 新制大学及び旧制医科大学の入学試験を実施した
- 2 特筆すべき活動又は貢献
 - A 予て完売していた大学定くじ五十万枚（1枚20円）は二月二十八日を以て完売した
 - B 昭和二十五年新制大学及び旧制医科大学の入学試験を実施した 結果は左記のとおり
 - 新制大学の学科試験 3月11日12日
 - 〃 〃 〃 〃 〃 〃 3月13日14日
 - 旧制医科大学の試験 3月18日19日20日

学部科名	入学志願者数	受験者数	採用者数	女子入学者数
学芸学部	457	437	311	61
工学部	425	397	210	15
旧制医科大学	160	109	63	0

(22)

定時制高校

管理課

1 主要な問題

A 課程の増設について

徳島工業高等専修学校定時制課程(夜間)は従来機械課程のみであったが県民の要望に応え新たに建築課程を新設し昭和25年度から実施することに決定した

B 天皇陛下へ御進言について

教育委員長から特に本県として努力を払っている勤労青年の教育についての問題を取り上げ定時制高校の実態につき御進言申し上げた

内容 ○ 学校数、生徒数、教員数

○ 設備の現状

○ 定時制教育振興会の活動状況

○ 努力事項 a 教育内容の充実

b 職員組織の強化

○ 徳島大学に定時制課程の設置の実現に努める

2 定時制高校の中で特記すべき活動

学年末で河川の学校と年度末の取まとめをしているので特記すべき行事や施設はない。

3 本県定時制教育の努力点

勤労青年の教育振興は本委員会の重要施策である

従って定時制高等専修学校の充実に対しては特に努力を続けているのであるがその努力点は

A 定時制と全日制とを全一の地位に置き定時制生徒の努力を振起せしめること

定時制はどこまでも高等専修学校の一課程とし、課程において入学資格、能力等の区別を設けず、又別料の如きものを設けず定時制本来の通を歩んで、定時制の誇りを發せしめること。

B 校舎設備の充実

発足当時の校舎設備は極めて貧弱であった。特に分枝校舎の設備は特に貧弱であった。教育の振興が施設に依つ

(23)

ことは殊に多いので、本年展追加予算585万円を計上して分岐8校の改築を決定し25年度26年度において35分岐の全部改築が完了するよう企画して着々実現に向つてゐる。今後内容設備についても充実するよう考慮してゐる。

- C 県民一般に対して定時制高校に対する認識を深めると共に世論の喚起に努める
- 県下市町村長、市町村議会代表、PTA代表等をもつて定時制教育振興会を結成し物心両面から絶大な支援を受けてゐる。
 - 定時制教育総合発表会等の開催により一般の認識を深めた。

特別計畫

- ◎ 教育職員の人事異動について人事相談役設置
- 1 標準員数の公立学校の教職員の転勤任免につき教育長と諮問に答えるものとして郡市単位に設置した
幼稚園、小学校、中学校においては各郡市三名
高等学校においては県単位に八名
 - 2 相談役の職務
相談役は相談役会を構成して又は各個に教育長の諮問に答ふるものであり加人事に関する意見書を教育長に提出することとできる

(24)

社会教育

社会教育課

1 現在実施中又は完了した主要な計画

A 完了した主要な計画

a 中世青年文化講演会

同和教育を中心とした文化講習会

会場 箸藏村 郡里町 山瀬町 新川原村
小松島町 桑野町 牟岐町

参加者 平均 50名

b 宗教と教育に関する講演会並に討論会

宗教情操教育への関心を高めるための講演会

会場 日和佐町 富岡町 小松島町 板西町
佐押河内村 石井町 市場町 森山村
穴吹町 池田町

参加者 平均 50名

c 児童文化展

主催 県教育庁、後援、教職員組合、教育会

会場 徳島市楽屋敷パト、2月3日より9日まで

新教育に対するPTA啓蒙

毎日千名観覧、新教育の目標、方針、方法
に対し父兄の関心と認識を高め

d PTA協議会

三月上旬—下旬 各郡市一ヶ所

PTAの健全な運営について研究協議

PTAの郡連合体の結成をみるに至った。

2 新しい技術方法を進展させたものがあるかそれをおけること

宗教情操教育向上のために県内各地で講演会を開き、
今後の社会教育の上に宗教々育を如何にとりあわせるか
について各市民の意見を求めた。

その結果、迷信打破、教育者の宗教心の向上等につい

(25)

て種々地域社会に於いた方策を講ずることの研究された

3 社会教育委員の活動

3月20日横浜市において第一回の会合を行い、25年度は社会教育委員として必要なる社会教育部門の研究をした。

民主主義における成人教育

1 コース (課程、講座の内容)

法律、政治、教育、衛生、厚生、経済、情報

2 統計

町・村数 20

会場数 20

出席者 男 1120 女 940 計 2060

指導の方法 パネル入、スカッションを中心とした

効果の評価 (1) 自己研究に対する関心の向上が出来た

(2) 民主主義的技術の向上が出来た

講座で地域社会の人気をあげたもの

(1) 時局に関するもの

(2) 経済問題に関するもの

公民館における成人教育

1 公民館数 78

2 成人教育に注がれた割合 40%

(今月中、成人講座を上げた公民館を基下全公民館を除いた) $\frac{31}{78}$

公民館一覧表

公民館名	成人教育	公民館名	成人教育
(三好) 富田	民主化促進について	佐野地 池田	国民科学講座 青少年問題について

(26)

八千代	国際問題について	今津	民主化促進について
一守	社会教育研究		青年問題について
(麻植)		中野島	労働文化講座
森山	農村対策について	富岡	文化講座
	税制問題について	宮浜	民主主義について
山瀬	文化講座	沢谷	民主化促進について
木原平	民主化促進について	(名東)	
(阿波)		佐那河内	結婚改善問題
市場	宗教と教育について		宗教問題
大塚	生活改善について		徳島市合併問題
(板野)		國府	生活改善について
大津	国民科学講座		税制問題について
北島	労働文化講座	(勝浦)	
松島	国民科学講座	小松島	農業対策について
(海部)			生活改善について
三波田	税制について	横瀬	民主化促進について
	民主主義について	(徳門)	
日知佐	農村の民主化について	徳門	視覚教育について
		(徳島)	
赤河内	農村対策について	新町	婦人問題について
中波	民主主義について	佐古	生活改善
(那賀)		宮田	生活改善について
立江	同知問題について	津田	図書講座

(備考) 公民館78館中報告のあつたもののみに註を加えた

3. 4月の月に行われた計画の主要な傾向
定期講座の開設と社会教育指導の地位にあるものの研究討議

4. 公民館の内で成人教育について、特記すべき貢献をなしたものを、佐那河内公民館において公衆会を聞き公民館にわれらは何を望むか、結婚改善、徳島市合併問題について、研究討議した。

(27)

5 講座内容

政治	(一般)	3 錠	経済	(一般)	6 錠
社会	()	7 ,	文化	()	6 ,
婦人問題	()	2 ,	青年問題	()	2 ,
宗教問題	()	2 ,	科学	()	3 ,

其他主要な社会教育計画

ここには特に主要な討論会、会議(フォーラム)円卓会議) 視聴覚教育、時事問題に関する町村での会合等

Q 相生村、青年團発表会

期 日 3月12日

場 所 那賀郡相生村、平野小学校

状 况 相生村青年團の組織活動に基づき各部の発表を行つた

参加者 那賀郡内各町村青年團幹部が参加約250人

A 研究問題解決への努力、教育研究所

1 特に研究力進んだ事項

(1) 国語及数学の学力テスト結果の考察

(2) 体力標準尺度の研究

2 研究のための行事

(1) 3月4日体力標準尺度作成協議会

イ 目的 中学校体力標準尺度の作成についてその具体計画を進める協議会

ロ 場所 憲法記念館

ハ 人数 45名

ニ 協議事項

(1) 体力標準尺度作成の方針

(2) 体力標準尺度作成の順序

(3) 地方委員と中央委員との連絡

(28)

(2) 国語、数学学力テスト実施のまとめ発表

イ 発表期日

ロ 主たる傾向

(1) 地域差が甚しいこと

(2) ドリルの面の不足が認められること

(3) 戦時中並びに新学制への転換当時の影響が考えられること

(4) 数学と国語の間に種々の差が認められること

(3) 科学教育振興の協議会実施

イ 9月18日 観察教育研究協議会

ロ 3月7日 小学校年次計画作成協議会

ハ 3月9日 中学校理科標準設備研究協議会

B 研究活動の奨励

講演会の開催

(1) 3月4日 科学講演会

イ 講師 阪大教授 依見康治博士

ロ 演題 「原子力と平和」

ハ 場所 憲法記念館

ニ その状況 時局柄会場立錫の餘地と狭い聴衆で講演後熱心な質問があり、近來まれにみる意義ある講演会であった

(2) 3月11日 教育講演会(当研究所創立一週年記念講演会)

イ 講師及演題 国立教育研究所副所長 村上徹亮氏
「教育改革の基本問題」

阪大助教授 森 昭氏
「新教育の反省と前進」

ロ 場所 内町小学校

ハ その状況 新教育の意義が果して十分に実践されていくか、反省の好機であるかを聴衆も多く真剣な講演会を新学年展への大きな貢献をなした。

(29)

C 研究所間の連絡強化について

1 開催した連絡協議会

四国四県教育研究所連盟協議会

2 日時 3月12日

3 協議内容

(1) 四国四県教育研究所間の連絡について

(2) 昭和24年度教育界の反省と25年度教育研究所が
追求すべき研究テーマについて

(3) 次回の会合と主催縣(高知縣)

D 教育施設充実

1 教育圖書の充実 総額5万円

四 国 民 事 部 月 例 報 告 4 月
月例行事活動報告書

本月特記すべき傾向

新年度の出発に当つて、高等学校、中学校、小学校、幼稚園の各校長会を
開催して昭和25年度教育の重点、並に直面せる週五日制の実施運営に対す
る指示及び当面の問題に対する連絡を行い各校の経営に遺憾なきを期した。

指示事項

- A 学校経営の充実改善について
- B 週五日制の実験実施について

連絡事項

- A 教員の政治活動について、外十数件

教育委員会

秘書室

1 会合数と月日

a 定例のもの	1回	自3月22日	至3月23日
b 臨時特別のもの	2回	自3月31日	至3月31日
		自4月8日	至4月8日

2 議題となつた重要問題及び主要な決定事項

3月22日——23日 3月定例会

議題となつた重要事項	重要な決定事項
A 一週五日制について	A 昭和25年度に於て実施する事に決定し縣民一般の協力を得るため声明書を出る事に決定
B 徳島工業高校定時制に建築の課程を設置することについて	B 原案通り設置する事に決定
C 縣立旧制中学校廃止について	C 縣立第二中学校、縣立第二商業学校、縣立徳島農業学校、縣立小松島農業学校、縣立那賀農林学校、縣立板西農蚕学校、縣立第二工業学校を昭和二十五年三月三十一日限り廃止する事に決定

-2-

D 城東高等学校専攻科廃止について

D 昭和二十五年三月三十一日かぎり廃止する事に決定

3月31日 3月臨時会

A 昭和二十五年三月臨時縣議会提案繰越予算について

A 昭和二十五年三月臨時縣議会提案の繰越予算
408,100,000円を決定承認

B 社会教育委員會議規則について

B 會議規則を原案通り決定

C 人事に関する事

C 退職者、休職者、新任者、転任者、小学校781人、中学校、489人合計1270人の異動を決定承認

(詳細特記すべき傾向の項参照)

4月8日 協議会協議事項

- a 高等学校定時制分校建築費補助額決定について
- b 五日制実験準備について
- c 小松島高等学校及び板野高等学校資産処理について
- d 昭和二十五年度長期派遣生について
- e 教科書供給問題並に教科書審議会設置について
- f 徳島縣教育研究所研究生入所規程について
- g 徳島縣教育研究所協力学校設置規定について
- h 憲法記念館焼失後の館運営現況報告について

開催された又は出席した諸會議

會議名	場所	月日	趣旨	プログラム 及 評 価
民事部ハイ カー課長と 懇談	教育委員 会 室	3 月 22日	教育行政に 関する指示 事項	本縣教育行 政の運営上 益するところ が甚だ多 かつた
天皇陛下御 進講		3 月 26日	井上委員長 高次定時制 教育に關し て御進講	教育の機會 均等の精神 を明らかに した

石黒委員六の 三制予算の上 陳情の爲 京	文 部 省	自4月11日 至4月18日	六三制予算 陳情	標準教育費と の見過しと 六三制建費 の交附金が 越償の種が 明らかにな った
-------------------------------	-------	------------------	-------------	---

争務局

管理線

1 各身分に應じる争務分担及びその資格

引続き研究中

2 機構組織又は、舊成人員の異動

任命の部

発令年月日	職名	人員	勤務室課	備考
25. 3. 31	雇	1	秘書室	
〃	指導主争	1	指導課	家庭科担任
〃	小使	1	総務課	
〃	主争	1	教育研究所	
〃	社会教育主	1	美馬出張所	

解職の部

発令年月日	職名	人員	勤務室課	備考
25. 3. 31	雇	1	施設課	
〃	主争	2	管理課	
〃	社会教育主	1	美馬出張所	中学校長に転出

教育長

1 直面の教育上の目標と、その目標達成に向つて進歩した程度

A 三月末放聴費定期異動

異動の方針については3月定例報告によつて既に報告済である。

この精神に則つて異動が行はれ3月31日附で発令されたのである。この異動は前年七月異動の補正を主として行ひ、これによつて各地域の職員組織の均等化を図つたのである。この異動は教師及び学校長の意見をも十分に参酌し適材適所の配置を行つた預りである。一般の世論も極め

-4-

て好意的であつた。

B 師範学校卒業生の就職について

制度の改正によつて師範学校卒業生を教員として任用すべき義務はないのであるが教員養成学校の卒業生であるので他の一般就職者との均衡を失せざる限りその可能の範囲において多数任用する方針を取つた結果卒業生261名中209名を3月末において採用した

C 定時制高等学校分校建築費補助の決定について

定時制高校分校35校の建築は本教育委員会の重要施策であり、その成績は全国にその比を見ないのである。

本年度は前年度の8校に引続き10校に対し建築補助金を交附することと決定した。(別項定時制高等学校の項参照)これで全分校の半数以上が建築されることになつたのである。

D 高等学校入学者の選抜について

全縣一斉に実施した高等学校進学能力検査に基づいて能力判定の基準を一応50点とし各学校の事情も勘案して能力ある者は可成多数入学せしめることとした。その結果志願者7442名中6386名を入学せしめた。

E 教育研究所の強化

教育研究所の重要性に鑑み研究生入所規程を制定し更に職員組織の充實を図り専任主事者名を新に任用することとした。

F 週五日制全縣実施

昭和25年度において全縣実験的に実施することに決定し一般縣民の協力を得るために声明書を出すと共に週五日制実施要綱週五日制手引を編集し実施の体制を整えた。

教員異動統計(小、中学校)

	小 学 校				中 学 校				計			
	校長	教諭	助教諭	計	校長	教諭	助教諭	計	校長	教諭	助教諭	計
退職者	5	46	89	140	2	39	35	76	7	85	124	216
休職者	0	25	0	25	0	16	0	16	0	41	0	41
新任者	8	134	6	148	2	132	0	134	10	266	6	282
転任者	5	398	62	465	3	234	24	261	8	632	86	726
計	18	603	157	778	7	421	59	487	25	1024	216	1265

2 主要な活動

A 定時制高等学校建築費補助交附町村の指定について

この問題は町村の財政関係政治的な関係等からこれが指定は困難な問題である。更にその交附金の割当についても又困難な事情があるのである。これに対しては公平であり妥当であるので計画を樹て各関係方面とも折衝してこれが決定を見たのである。(割当額等は別項定時高等学校の欄参照)

B 師範学校卒業者の未就職に対して

新卒業生の未就職者を少なくするために希望者を徳島大学の研究生として研学せしめる制度をつくと共に一方四月当初上級学校入学のための退休補助教諭の退職者があつたのでこの欠員を新卒業生で補充したので現在で未就職者は就職地の特別な希望によるもの数名を余すのみとなつた

C 教育関係予算に関し上京

標準義務教育費確保に関する法律の成否は本県教育に及ぼす影響が多いのでその見直し並びに不成立の場合の本県に対する交附金額関係等につき文部省人革院、自治庁に対してその具体案の内容につき説明を求め今後の本県予算運営の重要な基礎を得た。

当六三制建築費、憲法記念館復旧費に関しても本県の事情を陳情し本県に対する交附金及び起債の枠につき本省の案を確めた。

D 高等学校入学者の収容について

進学能力ある者は総て入学せしめることを目途として学校の収容力の増加に努めた。即高等学校の建築、教員定数の増加に対して対県折衝を続けて努力した結果24年中に校舎、教師共に相当数獲得することが出来前項のとおり多数の志願者を入学せしめることが出来たのである。

E 憲法記念館の復旧について

建築起債の枠を本省で確め県知事と折衝大体起債1,200万円保険金400万円の財源の見透しがついた。

尚復旧計画については目下慎重に検討中である。

-6-

教育長の出席した会議

会議名	場所	月日	趣 旨	プログラム 及 評価
民部省ベ イ カー課長と 懇談	教育長室	3月 22日	教育行政に 関する指示 懇談	本県教育行 政に対する 示唆を得た
天皇陛下御 巡幸教育視 察	穴喰小学校 富岡 内町 脇町高校	自3月 25日 至3月 29日	教育方面視 察御説明	県下教育の 水準が明ら かになった
児童福祉審 議会	議員控室	4月 10日	児童の福祉 の強化のた めの協議	児童生活の 向上大をも たらすこと を思はれる
教育予算折 衝の爲上京	文部省 自治院 人事院	自4月 11日 至4月 20日	上 述	上 述

総務課

- 1 学校財政 該当なし
- 2 教育財政 該当なし

指導課

- 1 指導主事数
指導主事 1名増員
- 2 組織機構又は地方伝達法
前月どおり 尚研究中
- 3 主要な活動
 - A 学校訪問指導
 - 高 校 —— 2回
 - 小学校 —— 1回
 - 養学校 —— 1回
 - B 学校職員会議参加
 - 日 時 4月14日 10時 —— 16時
 - 学 校 鳴門高等学校
 - 参加者 指導主事 4名
 - 日 程 午前校内施設視察校長と面談

午後職員会議参加

- 議 題 (1) 生徒会と校友会について
(2) 週五日制実施にあたり
(3) 生徒出欠席の処理方法

評価感想 (1) の問題については、

生徒会一本にすることについてはいろいろと困難な問題があつて従来校友会組織は主として財政的理由から全廃することはむづかしいようである。

職員会議はもつと民主的な会議がすすめられなければならない。

指導主事は今後このような学校の運営方針の会議にはできるだけ出席することがよいと感じた。

4. 教育の基準又は実施上の改良進歩に貢献した特記すべき事項

A 婦人週向行事協力

- 4月10日からの婦人週向にあたり婦人の地位向上のために各学校社会科の授業においてはこれに関する取扱を指示する通牒を発送してこの運動に協力した。

B 教科課程協議会に参加

- 3月30日教科課程協議会に指導主事も参加して社会科、その他の教科課程を作製した。これらはプリントに廻した。

C 天皇陛下行幸会場の実施事項

- 3月25日 穴喰小学校 研究授業三教室天覧
- 3月26日 富岡小学校 生徒、児童作品天覧会
- 3月27日 内町小学校 授業
- 3月29日 脇町高校 授業、生徒作品

D 第四回長期研究生募集

- 第四回長期研究生〔3ヶ月、6ヶ月〕の募集を行い4月18日に締切った。近く審査に入る予定。

5 開催された会議

A 四国四県Workshop企画運営会

- 日 時 3月 29日
場 所 香川県琴平小学校
参 加 指導主事 2人

-8-

内容 1950年に行はれる四国四県Workshopについて打合せ協議を行った。

Ｂ 教育課程協議会

○ 前出

Ｃ 各郡市別、幼、小 中学校長会議

○ 管理課主管に宛する本会議に各指導主事参加次の各項目について連絡

- (1) 本年度研究会
- (2) 認定講習会
- (3) 教科書展示会
- (4) 教育課程審議会
- (5) 全日本ローマ字協議会

Ｄ 指導主事研修会

日時 4月 11日

場所 県庁内

参加 全指導主事

内容評価 稲垣指導主事が「音楽教育」について研究発表第一讀を行ったが有効であつた。

ワーク ショップ の実情

昭和25年度のWorkshopについては着々研究企画中

生徒組織

1 生徒会の主要活動

○ 新学年はじめにあたり、まだ活動的でないが本年度は従来よりもますます民主的な活動となる傾向にする。

2 特記高校の例

○ 該当なし

3 学生クラブ活動の主要活動

○ 新学年であり、新入生を迎えて、各クラブ入会者の勤励運動が盛んである。

4 特記すべき計画

○ 該当なし

高校再編成

管理課

1 該当なし

教師の現職教育

1 認定講習計画立案

○ 徳島縣教育職員免許法認定講習会については徳島縣教育委員会、徳島縣知事、徳島大学の三者共催で周設することになり、関係者で運営協議会、或は同幹事会等を周き、昭和25年度第一期講習会の立案 認可を申請することとした。

2 昭和25年度徳島縣教育研究会

○ 今秋松山市および高知市で行はれる四国四縣の研究集会の準備会をかねて縣下の幼、小、中、高の教育研究集会を行うために、立案にかゝっている。

定時制高等学校

管理課

主要な問題

1 年度末人事異動

教育委員会において決定した異動方針に則り特に定時制課程の職員組織の強化をはかることに重点を置いて異動を行った。

即ち無資格教員18名及び有資格者ではあるが成績不良なもの38名計56名を退職又は転出し、新に優秀な教員58名を転入又は兼任したのである。この異動は全教員約330名について行はれたのでその影響は甚だ大きいのである。

2 分校建築費、縣費補助の決定

4月8日周催の教育委員会協議会で次のとおり決定した。

佐馬地	1,125,000円	鴨島	655,000円
西祖谷	750,000	木屋平	1,050,000
加茂	1,125,000	鷺敷	1,125,000
貞光	1,800,000	穴喰	1,575,000
伊沢	525,000	松茂	315,000

計 10,045,000円

-10-

特別計画

1 学校建築の竣工

学校名	教室数	建物の広さ	請負金額
板野高等学校	10	1071 平方米	4,041,456.20 円
城西高等学校 神領分校	2	330 "	787.500 "
盲学校	2	153.6 "	582.400 "
聾学校	8	593 "	2,870.000 "
小松島高等 学校横瀬分 校	2	192 "	750.000 "

2 週五日制の手引

週五日制の全県実施に際してその運営の完全を期するために別冊のとおり手引を編集し学校及び教育関係者に配布した

3 義務教育未就学者の指導奨励の実績調査

昭和24年度における各校の未就学者に対する措置に対しては既に総合的に報告してあるが更に具体的に各学校に対し指導助言を与えるために各校別の実績を明らかにしこれを品等した調査書を作成した。これは部外秘として一般には公開しない。

4 四国四県共同調査の実施

昭和25年度教育予算の比較、三月教員異動状況、各県勢一般比較、調査行事比較等につき共同調査を行い各県の教育行政運営の資料とする。

5 緑の週間行事について

A 期間 4月1日 —— 4月7日

B 実施事項

- a 学校児童、生徒に対して標語ポスター募集に対して多数応募するよう奨励した。
- b 教育庁管理課が主務課として緑の羽根による造林基金の募集に協力した
- c 学校造林運動推進委員会を設けし学校造林の推進を図った
- d 委員会の造林計画は速に実践に移すべく努力している

社会教育

社会教育課

1 現在実施中又は完了した主要な計画

A 完了した主要な計画

a 婦人週間教育の日の行事

婦人を対象とした教育講演会

会場 縣議会議場

参加者 100名

b 全国女子青年貯蓄振興大会

全国女子青年を対象とした貯蓄研究の会

場所 東京都

本県より代表2名を派遣

c ミス ジョンソン代理県

社会教育についての打合せ並に指導

場所 教育庁

婦人教育、P.T.A. 成人講座、公民館等の係と懇談

d 四国四県社会教育課長会議

社会教育振興についての協議

場所 松山市

2 新しい技術方法を進展させたものがあれば、それをあげること

無し

3 社会教育委員会の活動

四月二十八日 定例社会教育委員会を肉催、本年度の社会教育計画について協議する予定

民主主義における成人教育

1 コース (課程、講座の内容)

法律、政治、教育、衛生、厚生、経済、情報

2 指導者の訓練

無し

3 統計

町村数 15 会場数 15

出席者 男 910 計 1733
女 823

指導の方法 パネルディスカッションを中心に行つた

効果の評価 成人教育の必要性の認識と其れによる社会教養の向上が目に見えてきた。

-12-

講座（課程）で地域社会で人気をあげたもの
政治に関するもの
特別なグループのための講座（もしあれば）
なし

公民館における成人教育

1 公民館数 78

2 (イ) 成人教育に注がれた割合 30%

(今月中成人講座をもつた公民館を県下公民館で除す) $\frac{23}{78}$

(ロ) 公民館一覧表

公民館名	成人教育講座	公民館名	成人教育講座
(三好)		(海部)	
着藏	青年教育について	三岐田	結婚改善について
住馬地	農業問題	日和佐	視覚教育について
池田	経済問題について	赤河内	農業対策
晝岡	婦人教育	牟岐	政治問題
(麻植)		(名東)	
森山	政治について	佐卯河内	政治教育について
川島	宗教問題	国府	文化教育
山瀬	文化問題	(勝海)	
(阿波)		小松島	文化問題
市場	農業について	横瀬	経済問題
大俣	経済問題	(徳島)	
(坂野)		新町	政治問題
大津	労働講座	佐古	結婚改善
栄	国民科学講座	富田	税制について
		津田	経済問題について

備考 公民館78館中報告のあつたもののみとした

3 その月に行はれた計画の主要な傾向

公民館運営の新年度の対策の研究

4 公民館の内で成人教育について特記すべき貢献をなしたもの

なし

5 講座内容

政治	4 館	宗教教育	1 館
婦人教育	2 "	文化	3 "
経済	8 "	その他	4 "
青年問題	1 "		

其他主要な社会教育計画

(こゝには特に主要な討論会、会議(フォーラム)、円卓会議、視聴覚教育、時事問題に関する町村ごの会合等)

なし

1 保育に関する調

管理課

A 幼稚園

園数	公立 109園	私立 4園
園児数	公立 1012名	私立 170名
職員数	公立 249名	私立 19名
経理	公立 109園の合計(私立 不明)	
職員給	11,408,857円	
諸手当	1,195,732円	
需用費	2,882,749円	
管理費	577,323円	
旅費	70,830円	
研修費	5,000円	
その他	41,200円	
計	16,181,691円	
園児1人当り	{ 16,989円 }	
	{ 15,990円 }	

B 保育所

施設数	公立 26	私立 15
幼児数	公立 1837名	私立 1026名
職員数	公立 51名	私立 32名

-14-

1 組織、機構の強化

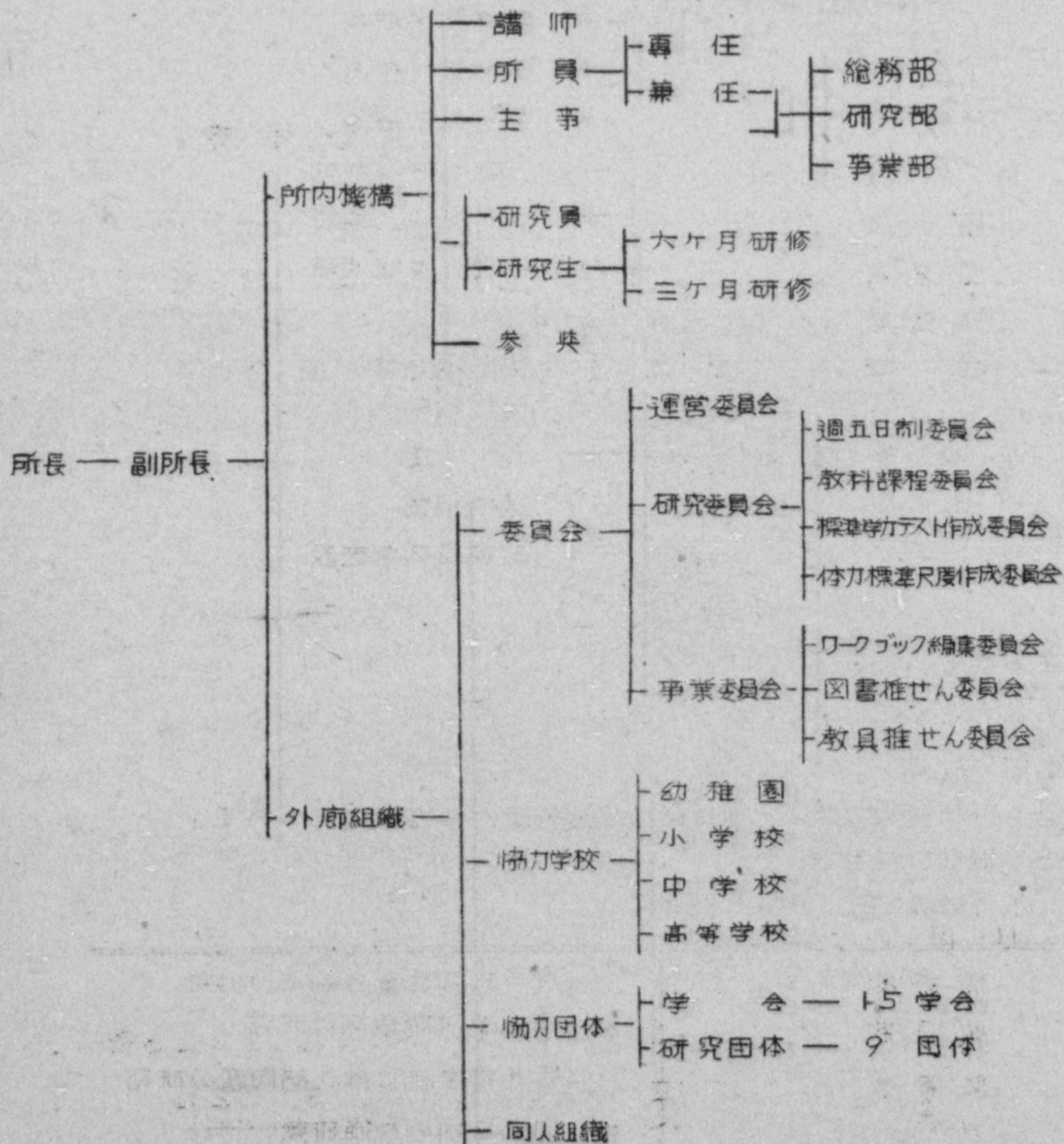
教育研究所

新しい発展を約束するため、組織機構を次のように強化した。

α 所員の増員

- 1 小、中学校より 1名
- 2 高等学校より 1名

β 機構表



C 事務分掌の決定

1 総務部	<ul style="list-style-type: none"> — 企画運営 — 人 事 — 予算経理 — 文書記録 — 庶 務
2 研究部	<ul style="list-style-type: none"> — 教育制度、政策研究 — 教育内容研究 — 教育方法研究 — 教育資料整備 — 協力学校指導 — 研究生研究補導 — 研究員研究連絡 — 研究委員会連絡
3 事業部	<ul style="list-style-type: none"> — 研究諸会合 — 奨励顕彰 — 編 集 — 連絡啓蒙 — 図書及参考施設

2 事業計画の確立

A 昭和25年度事業計画を次の通り定めた

研究計画

a 協同研究主題「児童生徒の社会意識の発達過程について」

b 個別研究主題

1 教育制度、政策の研究

(イ) 教育制度	<ul style="list-style-type: none"> イ 地方教育委員会制度の研究 ロ 高等学校総合制の研究 ハ 男女共学制に伴う諸問題の研究 ニ 週五日制の評価研究
(ロ) 教育政策	各府県教育政策の比較研究
(ハ) 教育財政	教育財政及教育予算の研究

-16-

2 教育内容の研究

(イ) 教育課程	イ 県下カリキュラム動向の実態調査
	ロ カリキュラム地方計画の研究
(ロ) 教育内容	イ 合理的職業教育の研究
	ロ 科学教育の研究

3 教育方法の研究

(イ) 基礎調査	イ 児童、生徒の社会意識発達過程について
	ロ 児童、生徒の科学的意識発達過程について
	ハ 児童課外読物の調査研究
	ニ 教育社会環境の調査研究
(ロ) 学習指導	イ 各科学習能力の研究
	ロ 学習能率の研究
	ハ コース、オブ、スタディの研究
	ニ 教科書及ガイドブックの研究
	ホ ワーク、ブックの研究
	ハ 視聴覚教育の研究
(ハ) 指導	イ 社会的不適応児の研究
	ロ 青少年不良化防止対策の研究
	ハ 指導要録の研究
	ニ 学校事故の研究
(ニ) 評価	イ 標準学力テストの研究
	ロ 体力標準尺度の研究
	ハ 写生画スケールの作成
	ニ 各テストの特徴相関限界の研究
	ホ 進学適性検査の研究
(ホ) 教育資料の翻訳	イ 外国文献の翻訳
	ロ 資料統計の蒐集

日 事業計画

α 研究諸会合	イ 研究報告会開催
	ロ 教育講演会開催
	ハ 教育座談会開催

- b 研究奨励顕彰
- c 編集
- D 連絡啓蒙
- E 図書及参考施設

教育論文募集
 研究所紀要 教育論叢 所報等
 四国地区教育研究所連盟協議会関係
 教育図書、教育測定用具の充実蒐集

3 特記すべき集会和事業

月日	実施事項	実施の概要
4.3	学力テスト実施結果公表	さきに実施した学力テスト結果を発表した
4.8	生物季節研究協議会	生物季節の研究を各郡市委員によって行い客観的資料を総合集成する
4.8	協力学校設置規程、研究生入所規程案完成	研究所協力学校設置規程案 研究生入所規程案完成 教育委員協議会に附議
4.13	観察教育準備会	徳島市を中心とする幼稚園、小学校低学年担任教師による観察教育研究会を助長して自然の観察、郷土の観察、教育の研究計画を樹立
4.14	協力学校候補校合同視察	協力学校の候補と目される代表的な学校を所長、所員が合同視察し町村の実態を把握して協力学校決定の資料を得た
4.15	全国教育研究所連絡協議会提出問題協議	五月下旬静岡縣に於て行はれる全国教育連絡協議会提出問題発表事項等の協議
4.24	新学年度研究態勢確立、徳島県教育研究所要覧完成	新学年度の研究組織及研究主題決定 徳島県教育研究所要覧完成

四國民事部月例報告書

昭和25年5月分

徳島縣教育委員会

(2)

月例行事活動報告書

本月特記すべき傾向

1. 週五日制に対する関係者の認識深まる。
 前年度は週五日制に対して反対するものも相当数あつたが、これらはその本旨を認識しなかつた結果である。其の後趣旨の鮮明と普及に努力したので一般がよく趣旨を理解し真剣に五日制の長所を学校と協力して伸ばそうという傾向が著しくなつた。
 既に各校において実施し遅くとも六月上旬には全縣実施の運びとなるのであるが、各校の周到な計画は一般の理解と協力と相俟つて成功の見通しは十分である。
2. 教育職員免許法講習による児童生徒の授業の障害は全然ない。
 別項のとおり5月13日から開講され全縣3000名の教職員が受講しているが週五日制によつて土曜日を講習日に当てること出来るので授業日は完全授業が出来、従つて教育力低下の心配は絶対にない。
3. 就学督促に対する各校の関心昂まる。
 前年度亦全縣にわたつて就学状況を調査し各校別にその成績を調査しこれに基づいて教育庁は各校に対し指導することとした。
 其の結果一般に就学に対して関心を高め具体的に督促に努めつつあるので今後に期待することが出来る訳である。

教育委員会

1. 会合数と日付。
 a. 定例のもの1回 自4月27日 至4月28日
 b. 臨時特別のもの1回 5月15日
2. 議題となつた重要問題及び主要な決定事項

4月27日 - 4月28日 四月定例会

議題となつた重要事項	主要な決定事項
A 長期派遣生の決定について	原案どおり高等学校より5名、中学校より3名、小学校より2名、計10名を3月乃至6月派遣することに決定した。

(3)

B 徳島縣教科書審議会規程について	原案どおり設置し委員を設けることに決定。
C 徳島縣教育研究所研究生入所規程について	原案どおり年間20名以内一人研究期間6ヶ月以内と決定
D 徳島縣教育研究所協力学校設置規程について	原案どおり小中高各一校設置することに決定
E 高等学校定時制課程(夜間課程を含む)に従事する教員の兼務手当の支給準則について	原案どおり夜間勤務者の昼間兼務一40円 昼間勤務者の夜間兼務一50円と決定した。

5月15日

急施臨時会

議題となった重要問題	主要な決定事項
A 昭和25年度(5月)追加予算について	縣の財源関係を勘案して具体的な案を立て次回審議することに決定

3 開催された又は出席した諸会議

会議名	場 所	日 時	趣 旨	プログラム及び評価
高等学校長会	城南高校	4.24	新学年当初における直面の問題に対する指示注意	週五日制実施 教員の政治活動 学校 災害の防止 P.T.Aの 育成等につき指示注意 を行い施策遂行を円滑 ならしめた。
ハークス懇談会	会議室	4.27	民争部側の本縣教育事情の聴取並びに指示協議	本縣教育行政の運営上の指標を得た。
教育委員会法一部改正趣旨普及会	四国四縣岡山県教育委員会事務局	5. 8	教育委員会法一部改正趣旨の普及	改正趣旨につき十分な理解が出来た。
四国四縣教育長教育委員協議会	松山市縣教育委員会事務局	5.11	四国四縣教育行政連絡協調	

(4)

事務局

1. 各身分に応じる事務分担及びその資格引続き研究中。
2. 機構組織又は構成人員の異動

教育廳職員解職の部

管理課

発令年月日	職名	人員	勤務室課	備考
25. 4. 5	守衛	1	憲法記念館	
" " 30	主事	1	板野出張所	縣へ転出
" " "	小使	1	総務課	全上
" " "	給仕	1	調査室	
" 5. 2	主事	1	施設課	縣へ転出

教育廳職員任命の部

発令年月日	職名	人員	勤務室課	備考
25. 4. 20	主事	1	教育研究所	(無給)
" " 30	事務嘱託	7	管理廳務指導 (4)(2)(1)	(無給)
" " "	主事	1		板野高校事務職員より
" " "	守衛	1		

(5)

教 育 長

1. 直面の教育上の目標とその目標達成に向って進歩した程度

A. 週五日制の全縣実施

五月中旬より開始すること 原則とし遅くとも六月より開始することとし愈々実施に入った。

五日制に対する関係者の理解と協力を得るため校長会を開催し、これに準備に対して指示し或は五日制の手引を刊行し関係各方面に頒布し或はPTA促進団体の行挙として五日制に関する研究討議を実施する等周到な準備をしたのでこの制度は有効に実施される見通しである。

B. 不就学者の就学に関する対策

- ① 先般の調査に基づいて「通学距離が遠いため出席不能」のものに対しては救済の方法として分校設置を認めることとしその基準を制定した。

既に八千代村紙谷分校に三学年を新に設け順次該当町村につき解決すべく計画している。

② 教科書の採択について

教科書の採択が民主的に公正に行われ且つ専門的な見地からよい教科書が児童生徒に提供せられるために教育委員会の諮問機関として教科書採択委員会を設立した。

既に一回委員会を開催し、重要問題に対する審議の体制を整えた。

C. 同和教育の促進について

5月20日日本委員会、徳島市新団社と懇談会を開催して今後の対策に関する意見の交換を行い更に、板西町高川原村においては同和教育研究会を開催して実際面について協議指導を行う等着々振興施策の実践に努めている。

2. 主要な活動

A. 八千代中学校分校に三学年の設置について

本問題は他町村との関係もあるので慎重に考究するに際し、教育次長は現地について実状を視察の上村当局と折衝、地元の希望を入れ紙屋分校に三年を設置することに解決した。

B. 六三制補助金問題につき上京

前月報告済

(6)

- C. 教員の政治的活動については極めてデリケートな問題がある。特に参議院議員選挙を控え、教職員の正しい立場にあらしめる様指導の要があるため各関係者を督励して指導に当らしめている。
- D. 憲法記念館建設委員会の設置について
 憲法記念館が縣民の寄附によつて設立された関係でこれが復興については縣民の注視している所である。これについては関係方面と折衝を続けたいのであるが今後建設委員会を設置すべくこれが実現に努力をうけている。

3. 開催された又は出席した諸会議

会議名	場所	月日	趣旨	プログラム及評価
高等学芸長会	政原高校	4月24日	新学期当初における直前の問題に対する指示注意	当面の重要問題に対する教育委員会としての態度を明らかにし施策遂行を円滑ならしめた
ハーガー氏との懇談会	会議室	4月27日	民部からの本縣教育行政の聴取並に指示協議	本縣教育行政の進歩上の指標を得た
教育委員会法一部改正趣旨普及会	四山縣教育委員会事務局	5月8日	教育委員会法一部改正に関する趣旨の普及	改正趣旨につき十分な認識を得た
四国四縣教育長教育委員協議会	彦根縣教育委員会事務局	5月11日	四国四縣教育行政の打合せ	

総務課

- 1. 学校財政
- 2. 教育財政共に担当事項なし。

(7)

指導課 指導課

1. 指導主事 教

前報とおり (2名 IFEL受講中)

2. 組織機構又は地方伝達法

前月とおり 尚研究中

3. 主要な活動

A 学校訪問指導

- 高校 _____ 3
- 中学校 _____ 8
- 小学校 _____ 19
- 幼稚園 _____ 1

B 出席した諸会議

- 教科書地方協議会
4月20日 21日 奈良市 2名出席
- 高校長会議
4月24日 城原高校 1名出席
- 美馬郡端山村教育総会
4月25日 端山中学校 1名出席
- 勝浦部母の会
4月26日 滝野小学校 1名出席
- P.T.A総会
5月11日 那賀郡室田中学校 1名出席
- 全日本ローマ字協議会 1名出席
- 4月29日-30日 大坂市東英小学校 1名出席
- 学校放送教育四国地区大会
4月26日 28日 高知市城原高校 1名出席

4. 教育の基準又は実施上の改良進歩に貢献した特記すべき事項

A 才四回長期研究派遣生決定

4月26日 長期研究派遣生と決定した。その内訳は次のとおり。

6ヶ月派遣生	6名	} 計 10名
3ヶ月派遣生	4名	

(8)

B. 憲法記念館復興援助金

学校図書館協議会では各校から100円あて出し合せて憲法記念館の
 被害復興の資金とすることにした。

5. 開催された会議

A. 国語工俵教育研究会

日時 4月29日、30日
 5月6日、7日、13日、14日
 場所 羊田中学校、小松島小学校、久勝中学校
 参加者 九十名

B. 教科書審議会

日時 5月17日
 場所 県庁
 参加者 14名
 内容 展示会の実施、冊子の円滑化改善策について協議

C. 教育課程研究学校校長会

日時 5月2日
 場所 石井小学校
 参加者 各校長他教官20名

ワークショップの現状

A. 中学校職業家庭科研究会

日時 5月6日
 場所 松島中学校
 参加者 各校長および担任教官
 内容 カリキュラム研究委員で依頼した中学校職業家庭科カリ
 キュラムについて研究をした。

生徒会の主要活動

1. 生徒会の主要活動

○ 各学校の生徒会の組織は昨年度の経験の反省によって、改善の方向
 をとっているようである。主要活動は役員の変更などが目立ってい
 る。

(9)

2. 特記すべき事項

- 城東高校の例によれば、新入生の生徒会活動は、目ざましいものがあるが、上級生の方がかえって圧せられるくらいであるということであるが、これは新制中学における生徒活動がすでに軌道に乗っていることを示すものである。
- 城東高校では、男女共学一年の回顧についてホーム・ルーム代表者によって座談会を行った。
- 富岡原高校においては、婦人志向にあつて、男女辯士によって婦人問題の辯論会を開いた。

3. 学生クラブ活動の主要活動

- クラブの親睦のための春季の遠足会
- 生物研究班の研究開始
- その他

4. 特記すべき計画

- 特記事項

高等 学 校 再 編 成

該 当 な し

教 師 の 現 職 教 育

教育職員免許法認定講習会

日 時 5月13日より開講
 会 場 縣下16会場
 受講者 縣下幼、小、中、高教員3000名

定 時 制 高 等 学 校

3. 主要な向題

A. 全国選手大会

日 時 4月28日

(10)

- Ⓐ 場所 東京都神田一ツ橋講堂
- Ⓒ 本縣からの出席者 管理課田村主事高等学校主事代表 7名
- Ⓓ 大会における決定事項
 - イ 全口高校主事協会を結成
 - ロ 次の事項を関係筋へ建議した
 - Ⓐ 各府縣大学に定時制課程を口費を以て速に設置すること
 - Ⓑ 定時制課程の設備充実のため口庫補助を求めること

B 主事会議

- Ⓐ 日時 5月13日
- Ⓑ 場所 城東高校
- Ⓒ 指示注意事項

○ 指示事項

本年度は教育内容の充実改善に努力することにつき具体的に各頃
-にわたり指示

○ 注意事項

教員の政治活動について、その他

特 別 計 画

1. 教職員結核集団検診 (那賀 勝浦両郡)

- Ⓐ 日時 4月15日 — 4月20日
- Ⓑ 場所 海南高校 日和佐高校 富岡保健所 延野小学校
羽浦小学校

Ⓒ 人員 1275名

結 果	要休養療養者	結核による要注意	結核以外の要注意
那賀中小	2	2	1
海部中小	1	6	0
高等学校	1	0	0
計	4	8	1

Ⓓ 検診に対する措置

- Ⓐ 要休養、要療養者及要注意者に対しては直ちに通知

(11)

- b. 母体養、母体養者は休職（ニヶ年尙現職同休給支給）
- c. 要注意者はその症状に応じて一ヶ年乃至数年尙置産休業、置産研究を制限するよう指導。

2. 調査主任校議会

調査の正確と迅速を期するためには各校の調査主任が調査統計に対する熱意と理解が必要である。

これのために 5月20日 - 5月27日の両日全縣12ヶ所で校議会を開催、各校より調査主任の出席を求め、校議並に今後の活動に対する打合せをした。

尙25年度の調査計画について指示し、調査の正確と能率の向上を促した。

3. 教科書展示会

- 教科書採択のため、6月1日から8日迄、縣下11会場で開催することに決定、目下諸準備中である。

4. 昭和25年度定時制高等学校建築費補助打合せ会議

α 場所 縣庁内オニ議員控室

β 出席者 〇 縣教育庁側 総務課長、管理課長、施設課長
主事 7名

〇 町村側 南保町村長（10名）

γ 内容 定時制高等学校の充実問題について

社 会 教 育

1. 現在実施中又は完了した主要な計画

A. 完了した計画

(1) P.T.A促進旬間

趣旨 P.T.Aの趣旨普及とその健全な育成による新教育の促進

期間 自5月3日 至5月12日

内容 新教育討論会 ワークショップ、P.T.A小劇場等

(2) スミス氏教育視察